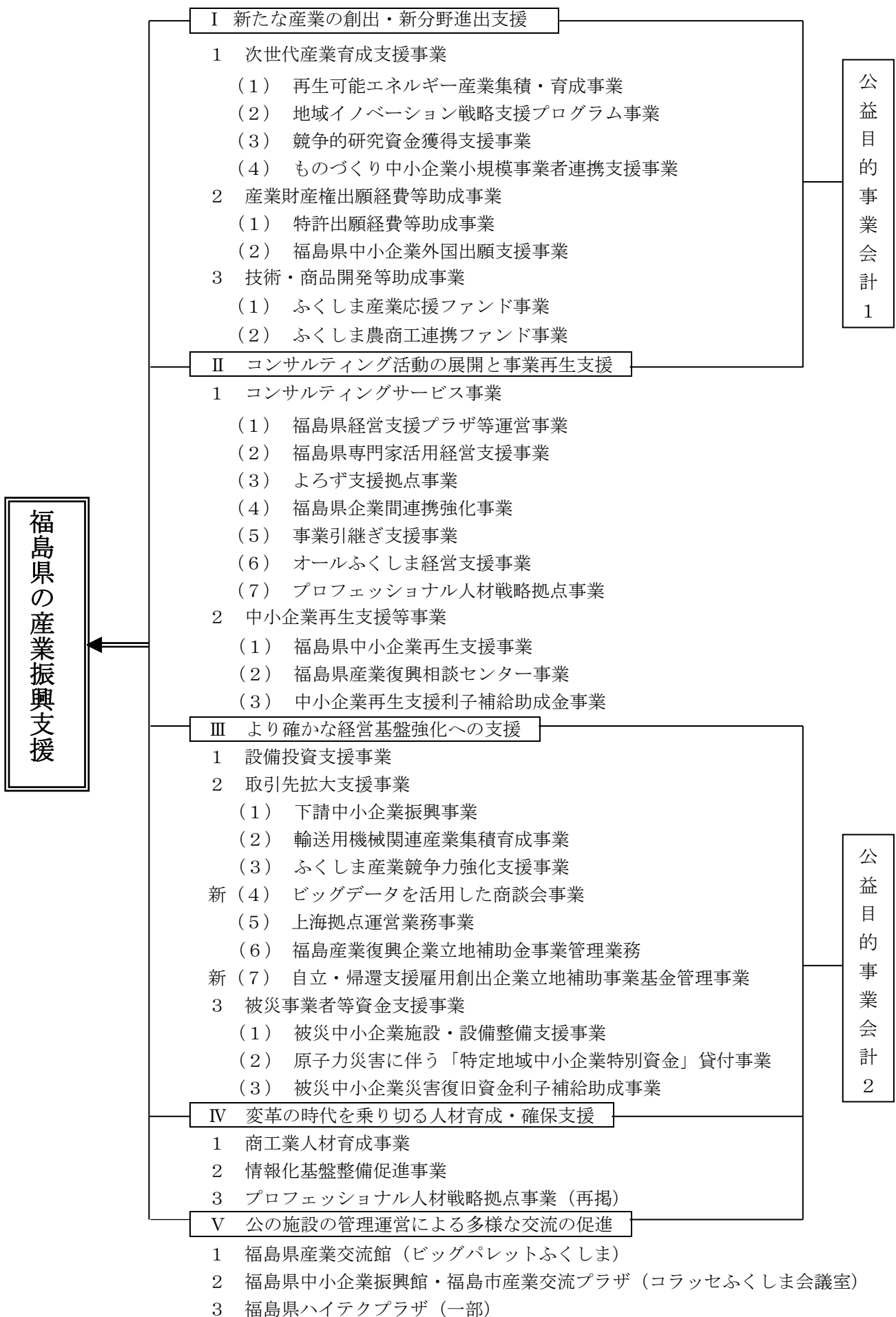


第 5 9 期事業報告書及び決算書

平成 2 8 年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 事業体系



第2 事業概要

平成28年度の日本経済は、海外経済の緩やかな回復や政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、設備投資や個人消費など一部改善の遅れも見られるものの緩やかな回復基調が続いた。

県内経済においては、震災後の「集中復興期間」から「復興・創生期間」に入り本格的な復興を目指すなか、公共投資や住宅投資が高水準で推移し企業の設備投資も堅調であったが、中小企業においては、県産品に対する風評被害の長期化や観光入込数の伸び悩み、人手不足によるコスト負担など経営環境は依然として厳しい状況であった。

こうした中、当センターは中核的中小企業支援機関として、前年度に引き続き、被災事業者をはじめ中小企業への資金支援や経営相談、取引拡大や事業再生支援など、震災からの復興に向けた支援事業を実施するとともに、新たな産業創出や新分野進出に向け、再生可能エネルギー関連産業の支援や新製品・新技術開発への助成にも取り組んだ。

また、昨年7月に「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金」を造成し、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、商業機能の回復を図る事業を新たに実施した。

各事業実績の概要は次のとおりである。

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

[40,243千円（うち東北経済産業局補助金：15,000千円、
福島県補助金：5,734千円、福島県受託金：2,429千円、
企業負担金：17,080千円）]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会を開催した。

また、コーディネーターによる企業発掘や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

「第5回ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア2016」の開催

開催日：平成28年10月19日～20日（2日間開催）

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

来場者数：6,809人（目標値：6,500人）

出展者数：177企業・団体、291小間

出展者の分野別 構成比	複合	： 33.7%
	太陽光・熱	： 13.4%
	風力	： 7.9%
	省エネルギー	： 6.9%
	水力・バイオマス	： 5.5%
	地熱・地中熱・温度差	： 3.8%
	水素・電池・スマコミ・EMS	： 3.1%
	関連ものづくり産業・その他	： 10.0%
	学校・自治体・支援機関	： 15.7%

出展目的アンケート結果（複数回答可）	自社の PR	: 26.0%
	情報の収集	: 19.3%
	製品の売込み	: 17.2%
	取引先の新規開拓	: 16.1%
	出展者相互の交流	: 11.8%
	技術等の提携先開拓	: 4.1%
	社員教育の一環	: 3.6%
	その他	: 1.9%

(2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

[30, 881千円（うち文部科学省補助金(センター執行分): 25, 907千円、福島県補助金: 4, 974千円)]

[事業期間: 平成24年度～平成28年度]

事業期間は5年間で、県内4大学（福島大学、日本大学工学部、いわき明星大学、会津大学）に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに、本県の将来を支える産業の集積と育成を目指した。

平成28年度は事業の最終年度であったが、全てのテーマにおいて研究目標をほぼ達成し、事業化についても一定の成果を得ることが出来た。また、人材育成プログラムについても次世代シーズ開発者・技術者養成等の当初目標を大きく上回る成果を得ることができた。

○平成28年度実績

- ・参画企業数 36社 ・特許等出願件数 20件
- ・査読論文数 22件 ・技術移転数 16件

○24～28年度累計 実績/目標

- ・参画企業数 208社/195社 ・特許等出願件数 52件/50件
- ・査読論文数 86件/78件 ・技術移転数 72件/40件

各研究テーマの研究成果	・次世代太陽電池の研究開発 ア) 印刷パターンニング技術を適用した従来にない極薄の太陽電池として厚さ53μm、効率10.7%（目標値：厚さ50μm、効率20%）の開発に成功した。 イ) 太陽電池劣化診断システムの研究開発を行い、高精度化：診断精度3%以内（目標値：診断精度3%以内）を実現した。 ・小型風力発電システムの研究開発 5kw 機の大幅な改良（コストダウン）機として、1kw の小型風力発電システムを完成させた。 ・浅部地中熱利用システムの研究開発 - 大幅なコストダウンシステム（従来の1/2）として、200万円／戸建の地中熱システムを実現した。 ・熱電変換システムの研究開発 - 鉄シリサイドの火災センサー応用と廃熱発電システムについて、地元鋳物工場や温泉（新潟県）での実証を行った。 ・スマートグリッドの研究開発 - サービス／データの疎結合連携による次世代基板の提供を実現した。
-------------	--

人材育成プログラムの成果	福島大学による「再エネ技塾」(受講生 180 名)の開催や「連携大学院」(修士課程学生 3 名)等の展開により、当初計画(目標値:再エネ技塾受講生 120 名 修士課程学生 3 名)を大幅に上回る再エネ人材の養成に成果を得た。
--------------	---

(3) 競争的研究資金獲得支援事業[5, 395 千円]

(うち東北経済産業局補助金(センター執行分):4, 790 千円、自己財源605 千円]

国等の公募型研究開発事業を活用するなど産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援し、事業管理者として管理法人業務を行った。

○平成28年度実績値

- ・相談件数111件(目標値100件)
- ・うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数(応募件数及び継続件数)11件(目標値10件)

① 応募件数:9件(戦略的基盤技術高度化支援事業、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金)

② 継続件数:2件

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業(表面処理)

[2, 366 千円](参考:補助金全体額 19, 220 千円(平成28年度分))

[事業期間:平成26年度~平成28年度]

マスキング工程を使わずに部分樹脂めっき部品を作成する基本的な手法を用いて、大型バンパー等の高意匠部分樹脂めっき部品を創製することにより、デザイン性の拡大や低コスト化、軽量化、環境負荷減を目指す。

- ・研究テーマ:REACH 対応 Pd ナノ分散成形体を用いた自動車用マスクレス部分めっき部品の開発
- ・参画機関:(株)会津技研、日立マクセル(株)、山形大学

イ 戦略的基盤技術高度化支援事業(精密加工)

[2, 424 千円](参考:補助金全体額 19, 387 千円(平成28年度分))

[事業期間:平成26年度~平成28年度]

携帯機器用導光板金型の微細加工技術において、切削加工せずに、厚み 0.2mm 以下の導光板金型としても使用可能なより精度の高い新金型加工技術を構築する。

- ・研究テーマ:インクジェットを用いた導光板用超微細金型製造技術の開発
- ・参画機関:(株)東北電子、(株)S I J テクノロジ

③ 補完研究件数：2件

これまで終了した研究案件の内、将来有望な成果が期待され、事業化までの補完研究が必要とされる案件について、共同研究の実施等について支援を行った。

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（切削加工）（平成23年度補正事業）

整形外科手術において、生体に悪影響を与えず、再手術を不要とする超高純度マグネシウムを利用した生体吸収性ボーンプレート製造技術を開発する。

・研究テーマ：「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発」

・参画機関：日東ユメックス(株)、(有)テクノキャスト、神戸大学医学部附属病院

イ 戦略的基盤技術高度化支援事業（熱処理）（平成24年度～平成26年度実施）

熱間鍛造と熱処理技術、ミクロ組織の解析技術、シミュレーション技術を融合し、火力・風力発電などに使用される、強度保証された低コストの太径締結部品（ねじ）を開発する。

・研究テーマ：太径締結部品のミクロ加工制御技術の確立

・参画機関：東北ネヂ製造(株)、茨城大学、福島県ハイテクプラザ

(4) ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業

[13, 870千円：全国中小企業団体中央会補助金]

[事業期間：平成26年度～平成28年度]

福島県が設立した「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会」を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参入による雇用回復を目的として、地域内サプライチェーンを構築するための各種活動に取り組んだ。

・連携コーディネーターの設置（2名）

・原子力機構 楢葉遠隔技術センター見学 平成28年6月2日 参加者66名

・三菱重工株式会社廃炉除染事業技術説明会及び会員企業PR会

平成28年7月7日 参加者23名

・RADIEX2016出展

平成28年10月19日～21日 出展者6社、来場者1,183名

・福島県内企業廃炉・除染ロボット関連技術展示実演会

平成28年12月7日 出展者16団体、参加者539名

・事業計画策定（1件）「Made in Fukushima ドローン 事業化計画」

2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許出願経費等助成事業[1, 715千円：福島県補助金]

県内中小企業者の戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

・助成限度額 1企業あたり300千円（特許出願以外は150千円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

・助成件数 9件（特許6件、意匠2件、商標1件）

○平成28年度実績値 応募件数18件（目標値15件）、採択件数9件（目標値8件）

(2) 福島県中小企業外国出願支援事業

[981千円（うち東北経済産業局補助金：978千円、自己財源3千円）]

県内中小企業者の外国への戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

・助成限度額 1企業あたり上限1,500千円（特許出願以外は600千円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

・助成件数 3件（特許1件、意匠1件、商標1件）

○平成28年度実績値 応募件数3件（目標値5件）、採択件数3件（目標値3件）

3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

・ふくしま産業応援ファンド（５０億円） 平成２０年９月設置

① 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

○実績

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第１回	８件	４件	23,801 千円	
第２回	17 件	７件	36,729 千円	交付決定及び事業着手は平成 29 年 4 月 1 日付け
計	25 件	11 件	60,530 千円	

○助成事業一覧表

	企業名	助成区分	事業名
第 1 回	(株)コンド電機	技術開発	複合サージユニットを組み込んだコンセントキャップ
	藤寿産業(株)	技術開発	CLT を使用した高剛性高耐力型の床・壁パネルの接合部開発
	小島工業(株)	技術開発	超難燃型発泡スチロール製建築断熱材の開発
	(株)ケイエスエム	技術開発	超音波溶着を用いない防水樹脂筐体の開発と実証
第 2 回	(株)会津工場	技術開発	薄肉パイプ鋳ぐるみ薄肉鋳物技術開発
	(株)ニッタ冷熱工業 白河工場	技術開発	環境問題の解消を実現するための拡張方式の研究及び試作品開発
	(株)清水	販路開拓	画期的な植物育成材の拡大
	神田産業(株)	販路開拓	ハニカムダンボールを用いたパネル組立型治療室の販路開拓
	恵和興業(株) 事業統括本部	販路開拓	ケイワ・ゼロエミプラントならはで製造する土木資材「造粒石」の展示会出展等による販路開拓事業
	エコー電気(株)	販路開拓	開発医療機器の販路拡大のための学会出展及びセミナー開催
	(有)乾メディカル	技術開発	ヒト体外受精治療の成功率と安全性向上のための高性能培養システムの開発・製品化

② 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

○実績

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第 1 回	13 件	4 件	5,324 千円	
第 2 回	12 件	4 件	11,160 千円	交付決定及び事業着手は平成 29 年 4 月 1 日付け
計	25 件	8 件	16,484 千円	

○助成事業一覧表

	企業名	助成区分	事業名
第 1 回	(株)森山	技術開発	福島産蜂蜜、福島のかだものをコラボしたスイーツの開発
	(株)キノコハウス	販路開拓	福島産イタヤカエデ樹液を用いた加工品の開発及び販路開拓
	(株)あぶくま商会	販路開拓	郡山市産の農産物を使用した 6 次化商品の販路開拓
	(株)大三	販路開拓	ニットのファクトリーブランド「自然体 (SHI-ZEN-TAI)」の販路開拓事業
第 2 回	大堀相馬焼松永窯	技術開発	大堀相馬焼の二重構造をいかした酒器の開発
	渋谷レックス(株)	販路開拓	菓子卸売業による菓子メーカー機能の構築と自社ブランド商品の開発及び販路開拓
	あぶくま食品(株)	販路開拓	福島県産生食用桃を活用した高付加価値加工食材の販路開拓
	(株)フクイシ	販路開拓	福島県産石材の出荷量日本一復活へ向けた販路開拓プロジェクト

○平成 28 年度実績値：

- ・製造業集積活用型事業における事業化件数 7 件（目標値 5 件）
- ・地域資源活用型事業における事業化件数 2 件（目標値 5 件）

③ 中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
3 件	3 件	3,266 千円	交付決定及び事業着手は平成 29 年 4 月 1 日付

○平成 28 年度実績値：育成支援を受けた者（支援事業参加者）からの肯定的評価 94.3%（目標値 90%以上）（28 年度実施 5 事業の平均値）

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

・ふくしま農商工連携ファンド（２５億円） 平成２１年９月設置

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

○実績

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第１回	１１件	５件	１７,９９８千円	
第２回	３件	２件	１１,２４７千円	交付決定及び事業着手は平成２９年４月１日付け
計	１４件	７件	２９,２４５千円	

○助成事業一覧表

	企業名	事業名
第１回	中小：ミートフーズはなわ 農林：(株) ベルファーム	福島県産経産和牛の高付加価値化と全国的にも珍しい牛生ハムの開発
	中小：本田屋本店（有） 農林：(特非) 会津自然塾	会津コシヒカリの有機米スープの開発および販路開拓
	中小：(株) いわきチョコレート 農林：(有) 伊達水蜜園	ふくしま発！県産果実をシリーズにした大人の高付加価値フルーツショコラブランド開発と全国展開
	中小：国見まちづくり（株） 農林：渋谷育雛場	福島クロスＰブラウンを用いた「くにみ鶏（仮）」開発および販路開拓
	中小：(株) JMC 農林：(株) 二本松農園	納豆菌による土壌改良有機肥料の開発および製造販売事業
第２回	中小：(有) まるい 農林：麓山高原豚生産振興協議会	麓山高原豚活用新商品の開発および商品化と販路開拓
	中小：(有) 福島路ビール 農林：大野農園（株）	福島県産の桃と林檎を使用した果実酒の開発と販路開拓

○平成２８年度実績値：

・農商工連携創出事業における事業化件数４件（目標値５件）

② 農商工連携支援機関による支援事業

①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援した。

○平成２８年度実績値：育成支援を受けた者（支援事業参加者）からの肯定的評価９２．４％（目標値９０％以上）（２８年度実施２事業の値）

Ⅱ コンサルティング活動の展開と事業再生支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業[101, 511千円:福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

	内容等	実績
①	窓口専門スタッフの配置	4名
	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置した。	
②	窓口相談・現場相談	
	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行った。	
	・相談件数	768件
③	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣	
	中小企業者等が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、中小企業庁が実施する中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用し、高度な専門的知識を有する者による支援を行った。	
	・専門家派遣回数	95回(33企業)
④	情報の配信	
	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。	
	・配信回数(毎月1日、15日)	年28回発行
	・配信件数	配信先数378先 延べ10,625件
⑤	県内中小企業景気動向調査(DI調査)	
	・調査回数(6月、9月、12月、3月)	年4回

○平成28年度実績値：

- ・専門家派遣実施企業からの肯定的評価94%(目標値90%以上)

(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業による専門家派遣実績95回(33企業)を合算した数値)

- ・メールマガジン配信件数 10,625件(目標値12,000件)

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[4,635千円(うち福島県補助金：4,259千円、企業負担金：376千円)]

① 中小企業者等に対する専門家派遣

ア 創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。

- ・専門家派遣回数 57回(16企業)

イ 原子力災害からの復興を目指す中小企業者等及び取引先金融機関から融資継続のため経営改善計画等の策定を求められている中小企業者等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

- ・専門家派遣回数 57回(15企業)

○業種・支援内容別専門家派遣回数

(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣を含む。)

業種／ 支援内容		派遣 延件数	支援内容内訳									
			経営 全般	マーケ ィング	資金	労務	技術	ビジ ネ ス プラン	I T	会社 設立	ISO	その 他
業 種	製造業	88	85	10	16	7	2	7	10	0	3	13
	卸売業	24	24	13	0	0	3	0	3	0	0	14
	建設業	12	8	0	0	0	0	4	0	4	0	8
	小売業	57	53	19	10	6	0	6	10	3	0	21
	サービス業	18	18	0	0	6	0	3	3	0	0	0
	その他	10	10	6	0	0	0	4	3	0	0	3
計		209	198	48	26	19	5	24	29	7	3	59

② 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業者等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
人材採用セミナー	平成28年11月28日	福島市	25名
	平成28年11月29日	会津若松市	13名
	平成28年12月5日	いわき市	18名
	平成28年12月6日	郡山市	29名

○平成28年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価88%（目標値90%以上）

(3) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[72, 685千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者等の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、②事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、③的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などの機能を持つよろず支援拠点を設置し、中小企業者等への支援を行った。

- ・来訪相談者数 1,005者
- ・相談対応件数 2,850件
- ・課題解決件数 179件
- ・セミナー回数 8回（参加人数442名）
- ・金融機関と連携した出張相談会 43回

○平成28年度実績値：支援を受けた者からの肯定的評価95%（目標値90%以上）

業種別来訪相談者数

業種	来訪相談者数	構成比(%)
農業・漁業・林業	48	4.8
建設業	59	5.8
製造業	223	22.2
金融業・保険業	1	0.1
情報通信業	34	3.4
運輸業	13	1.3
卸売業	47	4.7
小売業	162	16.1
宿泊業・飲食業	117	11.6
サービス業	178	17.7
医療・福祉	48	4.8
その他	44	4.4
サービス業 (他に分類されないもの)	5	0.5
宿泊業、飲食サー ビス業	16	1.6
教育、学習支援業	10	1.0
計	1,005	100.0

課題別相談対応件数

支援内容	相談対応件数	構成比(%)
I T活用	199	7.0
広報戦略	196	6.9
広告デザイン	95	3.3
販路提案	222	7.8
市場設定・市場調査	119	4.2
海外展開	18	0.6
商品デザイン	38	1.3
商品開発・地域資源活用	133	4.7
資金繰り	280	9.8
債権保全・債権回収	2	0.1
現場改善・生産性向上	237	8.3
事業連携	8	0.3
経営知識	90	3.1
事業計画策定	530	18.6
施策活用	143	5.0
法律・知的財産・雇用労務	119	4.2
その他	421	14.8
計	2,850	100.0

(4) 福島県企業間連携強化事業[16, 850千円：福島県受託金]

避難事業者等に対する経営課題解決を目的とした身近な支援拠点を設け事業継続への支援を行うため、地理的利便性に優れた郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、各種経営課題に関する知見を有するコーディネーターのもと避難事業者等の事業継続に重点化した支援業務を行った。

- ・相談対応件数 194件
- ・商工団体等対応件数 840件
- ・事業引継ぎ支援セミナー 6回（延べ参加人数 89名）（(5)との共催）

(5) 事業引継ぎ支援事業[8, 795千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、後継者の確保と円滑な事業承継に向けて、後継者の養成や資産・負債の引継ぎ等の相談を受けるとともに、高度な専門機能を持つ宮城県事業引継ぎ支援センターへの引継ぎを行った。

- ・相談対応件数 33件

(6) オールふくしま経営支援事業[11, 201千円：福島県受託金]

各支援機関の連携・協力体制の強化により県内中小企業への実効性の高い支援を実現するため設立された「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」の一部機能として、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、各地域サポート委員会から依頼された相談案件への支援を行った。

- ・委員会開催回数 16回
- ・支援企業数 21社

(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業〔36, 730千円：福島県受託金〕

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

- ・相談企業数 193社
- ・地域協議会開催回数 4回
- ・セミナー開催回数 4回（参加人数 186名）

○平成28年度実績値

①相談件数193件（目標値70件）

相談企業の業種別件数						
製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	運輸業	その他
111件	21件	18件	8件	10件	5件	20件

②成約件数5件

2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

〔445, 554千円（うち東北経済産業局受託金：402, 206千円（(2)福島県産業復興相談センター事業を含む）、(独)中小企業基盤整備機構受託金：43, 348千円）〕

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に応じるとともに、外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。

- ・平成28年度相談件数 33件（平成15年度からの累計件数583件）
- ・平成28年度再生計画完了件数 28件（平成15年度からの累計件数181件）

また、経営改善支援センターを再生支援協議会内に設置し、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の依頼を受けて、経営計画を策定した場合及びそのモニタリング業務を行った場合に要した費用の一部を補助する支援を行った。

- ・平成28年度申請受付件数 45件（平成25年度からの累計件数145件）
- ・平成28年度交付件数、金額 70件 24, 865千円
（平成25年度からの累計交付件数、金額 135件 54, 188千円）

(2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島産業復興機構への既往債権買取支援を行った。

また、原発事故による避難指示区域の解除に伴い、沿岸部被災事業者からの相談にこれまで以上に迅速に対応するため、平成28年4月に「復興相談センターいわき事務所」を開設し、被災事業者の対応に当たった。

- ・平成28年度相談件数 相談実企業数 226先（延べ件数 303件）
（平成23年度からの累計件数 相談実企業数1, 545先（延べ件数3, 401件））

※再生支援事業相談件数を含む。

- ・平成28年度買取決定件数 3件（平成23年度からの累計件数47件）

地域別相談状況（累計）

地 域	実企業数	構成比(%)
相双地域	237	15.3
いわき地域	418	27.1
県中地域	355	23.0
県北地域	247	16.0
会津地域	204	13.2
県南地域	80	5.2
県 外	4	0.2
計	1,545	100.0

業種別相談状況（累計）

業 種	実企業数	構成比(%)
製造業	411	26.6
卸売・小売業	413	26.7
宿泊業・飲食サービス業	231	15.0
建設業	140	9.1
娯楽・生活関連サービス業	70	4.5
運輸業	59	3.8
不動産業・物品賃貸業	30	2.0
専門・技術サービス業	36	2.3
医療・福祉業	19	1.2
農林水産業	23	1.5
教育、学習支援業	11	0.7
その他	102	6.6
計	1,545	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成金事業

[61,957千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、もしくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填することにより、早期事業再生実現のための支援を行った。

- ・利子補給件数 15件
- ・交 付 額 61,930千円

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 機械貸与事業[196,907千円：福島県借入金]

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売またはリース取引により貸与した。

○実績

(単位：千円、%)

項 目 年 度		貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 28 年度実績		1, 200, 000	20	286, 059	16	196, 907	80. 0	68. 8
	割 賦	900, 000	11	159, 862	9	127, 140	81. 8	79. 5
	リース	300, 000	9	126, 197	7	69, 767	77. 7	55. 2
平成 27 年度実績		1, 200, 000	15	270, 635	11	116, 755	73. 3	43. 1
	割 賦	900, 000	14	269, 670	10	115, 790	71. 4	42. 9
	リース	300, 000	1	965	1	965	100. 0	100. 0

○業種別貸与状況

(単位：千円、%)

項目 業種	平成28年度実績		構成比		平成27年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	5	80,716	31.2	40.9	0	0	0.0	0.0
軽工業	3	19,814	18.8	10.1	1	9,670	9.0	8.3
農林水産業	1	20,870	6.2	10.6	0	0	0.0	0.0
繊維工業	0	0	0.0	0.0	2	4,095	18.2	3.5
運送業	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
サービス業	1	2,520	6.2	1.3	2	9,930	18.2	8.5
卸・小売業	3	13,397	18.8	6.8	2	39,640	18.2	34.0
建設業	3	59,590	18.8	30.3	4	53,420	36.4	45.7
その他	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
合 計	16	196,907	100.0	100.0	11	116,755	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成28年度実績値：割賦販売・リース取引の決定件数 16件（目標値30件）

(2) 設備資金貸付事業[3,847千円：福島県補助金]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、その設備価格の2分の1以内の資金を貸し付ける事業。

平成26年度で新規貸付を終了したため、その債権管理を行った。

○貸付債権状況（平成29年3月31日現在 単位：千円）

	件数	残高
資金貸付	40	162,761

(3) 設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。

平成26年度で新規貸与を終了したため、その債権管理を行った。

○貸与債権状況（平成29年3月31日現在 単位：千円）

	件数	残高
割 賦	10	39,907
リ ー ス	21	110,964
合 計	31	150,871

2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業

[38,055千円（うち福島県補助金：37,146千円、企業負担金：909千円）]

県内や首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等の実施により、企業間取引の動向やニーズ・シーズに関する情報収集を行うとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に集う商談会等を開催することにより、県内中小企業の取引先拡大に向けた支援を行った。

項 目	内 容 等	実 績
① 取引情報 提供事業	ア 取引あっせん・企業巡回	
	あっせん件数	1,133 件
	あっせん成立件数	70 件
	新規登録企業数	12 社
	イ 商談会等開催事業	
	2016 福島広域商談会 開 催 日 平成 28 年 7 月 22 日 開催場所 郡山市 ビッグパレットふくしま 参加企業 60 社（発注）、130 社（受注） 計 190 社	1 回
	2016 宮城・山形・福島合同商談会 開 催 日 平成 28 年 10 月 26 日 開催場所 江東区 東京ファッションタウンビル東館 参加企業 53 社（発注） 129 社（受注）うち福島県内 43 社 計 182 社	1 回
	2016 ふくしまものづくり取引商談会 開 催 日 平成 28 年 10 月 20 日 開催場所 郡山市 ビッグパレットふくしま 参加企業 12 社（発注）、33 社（受注） 計 45 社	1 回
	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査（5 月）	1 回
	下請企業取引状況調査（1 月）	1 回
	主要企業発注動向調査（12 月）	1 回
	登録企業動向把握分析調査（6 月、9 月、12 月、3 月）	4 回
② 窓口相談事業	顧問弁護士の設置、随時	

○平成 28 年度実績値：

- ・あっせん成立件数 70 件（目標値 84 件）
- ・あっせん件数 1,133 件（目標値 1,350 件）

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業

[4,503 千円（うち福島県補助金：3,883 千円、企業負担金：620 千円）]

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
① 輸送用機械関連産業取引拡大支援事業	2016 福島県新技術・新工法展示商談会 in NISSAN 開 催 日：平成 28 年 9 月 8 日～9 日 開催場所：神奈川県厚木市 日産自動車(株)テクニカルセンター 出展者数：32 企業・団体 来場者数：529 名	1 回
② 輸送用機械関連産業協議会事業	協議会総会・講演会の開催 開 催 日：平成 28 年 5 月 18 日（水） 開催場所：福島市 ザ・セレクトン福島 参加者数：93 名	1 回
③ とうほく自動車産業集積連携事業	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会 開 催 日：平成 29 年 2 月 2 日（木）～3 日（金） 開催場所：愛知県刈谷市 刈谷市産業振興センター 出展者数：県内 8 企業（8 道県出展者総数 82 企業・団体） 来場者数：1,184 名	1 回

(3) ふくしま産業競争力強化支援事業

[1, 343 千円（うち福島県補助金 890 千円、企業負担金 453 千円）]

県内中小企業等の競争力及び収益力の強化に向けて、生産性の向上や在庫削減等、企業が抱える課題の解決を図るため、専門家を派遣した。

・派遣企業数：4 企業

新 (4) ビッグデータを活用した商談会事業[6, 627 千円：福島県受託金]

企業間取引等に関するビッグデータを活用しながら、ターゲットを絞り込んだセミナーや工場見学会、さらには特定メーカーとの個別商談会を開催することにより、地域の核となる企業の育成と取引拡大支援を行った。

① セミナー等の開催

事業名	開催日	開催場所	講 師	参加者数
新技術・新工法展示商談会 in NISSAN 事前講演会	7 月 29 日	郡山市	日産自動車(株)エキスパートリーダー 柳原 秀基 氏	41 名
航空機セミナー	12 月 12 日	福島市	三菱航空機(株)前社長 川井 昭陽 氏 中部経済産業局 吉兼 智人 氏	85 名
産業活性化セミナー	12 月 19 日	福島市	東京大学先端科学技術研究センター 西岡 潔 氏	80 名
品質保証実践講座	2 月 14 日	郡山市	名古屋品証研(株) 山崎 健太郎 氏、菱川 大介 氏	17 名
航空機産業新規参入支援 福島出前講座	3 月 14 日 ～15 日	郡山市	VR テクノセンター 池内 健三 氏	18 名

② 工場見学会の開催

事業名	開催日	開催場所	参加数
アイシン東北(株)工場見学会	12 月 21 日	アイシン東北(株) 岩手県胆沢郡金ヶ崎町	17 社 17 名

③ 個別商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	内 容	参加数
東芝三菱電機産業システム(株)ビジネスマッチング	9月26日 ～27日	東芝三菱電機産業システム(株)府中事業所	調達部と県内企業5社の個別面談を実施	5社 10名
日産自動車栃木工場ビジネスマッチング	3月21日	日産自動車(株)栃木工場 栃木県河内郡上三川町	栃木工場3部門の担当者 と県内企業7社の個別面談を実施	7社 17名

(5) 上海拠点運營業務事業[36,649千円：福島県受託金]

中国との経済、観光、学術など、多様な交流の促進に向けて、上海市に設置している事務所を拠点として、中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、さらには運休中である上海定期路線の再開要望など、各種事業を実施した。

- ・来訪者数 251名（うちミッション団10団体、60名を含む）
- ・便宜供与（仲介・斡旋等） 46件

(6) 福島産業復興企業立地補助金事業管理業務[17,800千円：福島県受託金]

「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書及び添付される経理書類、固定資産の管理台帳、財務諸表等の確認などの管理業務を行った。

- ・交付申請書類の確認 30件
- ・完了検査 34件
- ・現地確認調査 56件

新 (7) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金総額32,000,000千円（平成28年7月造成）：経済産業省補助金（預かり基金）
事業費13,964千円（基金取崩し益）]

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業機能の回復を図ることを目的とした自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金を、経済産業省補助金により造成した。

また、基金設置法人として適切な基金管理を行うと共に、経済産業大臣が定める事業者に、基金を活用した当補助事業の事務局業務を委託し、対象事業の採択等を行った。

事業内訳	公募期間	採択数	交付決定件数	備考
製造・サービス業等立地支援事業	H28.7.7-H28.9.30	38件	3件	
商業施設等復興整備補助事業	H28.7.7-H29.3.31	2件	1件	全て公設

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[貸付枠 9,000,000千円、事務費充当基金 7,264,000千円

：福島県借入金]

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な資金について、長期・無利子の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度 項 目	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
平成28年度実績	9	814,400	5	425,900		
累 計	262	8,635,500	203	6,665,099	77.4	77.1

○業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種 項 目	平成28年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額		件数	金 額	
製造業	4	345,900	80.0	81	3,127,500	39.9
宿泊業、飲食サービス業	1	80,000	20.0	39	1,046,100	19.2
卸売業、小売業	0	0	0.0	36	1,067,024	17.7
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0.0	19	582,500	9.4
建設業	0	0	0.0	12	385,800	5.9
運輸業、郵便業	0	0	0.0	6	55,675	2.9
不動産業、物品賃貸業	0	0	0.0	3	126,400	1.5
教育、学習支援業	0	0	0.0	2	86,700	1.0
医療、福祉	0	0	0.0	2	31,500	1.0
複合サービス事業	0	0	0.0	1	138,500	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0.0	2	17,400	1.0
合 計	5	425,900	100.0	203	6,665,099	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

○地域別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種 項 目	平成28年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額		件数	金 額	
相双地域	1	80,000	20.0	47	1,778,800	23.2
いわき地域	3	109,600	60.0	89	2,678,525	43.8
県北地域	1	236,300	20.0	15	640,100	7.4
県中地域	0	0	0.0	42	1,358,374	20.7
県南地域	0	0	0.0	7	192,000	3.4
会津地域	0	0	0.0	1	3,500	0.5
南会津地域	0	0	0.0	2	13,800	1.0
合 計	5	425,900	100.0	203	6,665,099	100.0

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[貸付枠 39,330,000千円、事務費充当基金 31,100,000千円

：福島県借入金]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金 額 比
平成 28 年度実績	6	141,000	7	125,000		
累 計	606	13,289,021	565	11,977,790	93.2	90.1

○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成 28 年度実績		構成比	累 計		構成比
	件数	金 額	件数	件数	金 額	件数
製造業	1	30,000	14.3	74	1,698,800	13.1
鉱業	0	0	0.0	2	60,000	0.4
建設業	1	30,000	14.3	224	5,100,480	39.6
物品販売業	2	10,000	28.6	129	2,588,500	22.8
運送・倉庫業	0	0	0.0	18	461,800	3.2
サービス業	3	55,000	42.8	110	1,932,210	19.5
不動産業	0	0	0.0	5	81,000	0.9
その他	0	0	0.0	3	55,000	0.5
合 計	7	125,000	100.0	565	11,977,790	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況

(単位：千円、%)

地 域	平成 28 年度実績		構成比	累 計		構成比
	件数	金 額	件数	件数	金 額	件数
相双地域	7	125,000	100.0	541	11,491,190	95.8
いわき地域	0	0	0.0	7	131,600	1.2
県北地域	0	0	0.0	9	156,000	1.6
県中地域	0	0	0.0	8	199,000	1.4
合 計	7	125,000	100.0	565	11,977,790	100.0

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金 額 比
平成 28 年度実績	18	310,011	15	241,381		
累 計	374	4,027,361	343	3,377,846	91.7	83.9

○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成 28 年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
製造業	1	20,000	6.7	49	585,900	14.3
鉱業	0	0	0.0	3	60,000	0.9
建設業	3	39,788	20.0	78	798,438	22.7
物品販売業	4	65,593	26.6	108	848,848	31.5
運送・倉庫業	0	0	0.0	13	229,000	3.8
サービス業	6	106,000	40.0	83	806,660	24.2
不動産業	1	10,000	6.7	9	49,000	2.6
その他	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	15	241,381	100.0	343	3,377,846	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況

(単位：千円、%)

地 域	平成 28 年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
相双地域	14	238,881	93.3	302	3,014,446	88.0
いわき地域	0	0	0.0	29	234,400	8.5
県北地域	0	0	0.0	1	5,000	0.3
県中地域	1	2,500	6.7	11	124,000	3.2
合 計	15	241,381	100.0	343	3,377,846	100.0

③ 再開展開資金

被災 12 市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 28 年度実績	2	12,145	1	9,900		
累 計	2	12,145	1	9,900	50.0	81.5

○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成 28 年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
物品販売業	1	9,900	100.0	1	9,900	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況

(単位：千円、%)

項 目 地 域	平成 28 年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
県北地域	1	9,900	100.0	1	9,900	100.0

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[9,709千円：(独) 中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

利子補給対象期間：融資日から3年間

○金融機関別内訳

貸付金融機関名	件数 (件)	助成対象貸付 額 (円)	助成金交付額 (円)
(株)日本政策金融公庫 中小企業事業	7	460,000,000	146,469
(株)日本政策金融公庫 国民生活事業	478	5,297,670,000	8,896,448
(株)商工組合中央金庫	2	100,000,000	76,404
計	487	5,857,670,000	9,119,321

○地域別内訳

地 域	件数 (件)	構成比 (%)
相双地域	260	53.4
いわき地域	136	27.9
県中地域	53	10.9
県北地域	21	4.3
県南地域	15	3.1
県外	2	0.4
計	487	100.0

※区別の方法は、罹災・被災を受けた地域としている。

IV 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

1 商工業人材育成事業

(1) 「ふくしま企業塾」～産業人材育成支援～

[11,354千円(うち、ふくしま産業応援ファンド助成金：2,481千円、企業負担金：8,867千円、自己財源6千円)]

県内中小企業における内部経営資源等を活用した新規事業の創出や経営革新の促進、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま企業塾」を開設し、産業人材育成支援を実施した。

① 新規事業計画作成セミナー

地域資源や内部経営資源等を活用した新規事業計画作成のための研修を、5日間を1コースとして1会場で実施した。

開催時期：平成28年9月～平成29年3月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

郡山市 ビッグパレットふくしま

参加人数：17名

○平成28年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価100% (目標値90%以上)

② 管理者養成セミナー

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」を、5テーマで2日間または3日間コースで行った。

開催時期：平成28年7月～11月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

参加人数：99名

○平成28年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価97.5%（目標値90%以上）

③ 応援ファンド・農商工連携ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンド事業及びふくしま農商工連携ファンド事業の採択を受けた企業の中から、事業化に成功した事例を広くPRするため、成果発表会を開催した。

開催日：平成28年11月15日

開催場所：福島市 コラッセふくしま

発表企業：5社

参加人数：108名

○平成28年度実績値：来場者アンケートの肯定的評価97.9%（目標値90%以上）

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施した。

○実績

コース	回数	日数	参加者数	摘要
電子・計測	3回	5日	41名	電子計測器、測定器
材料・加工・評価	15回	17日	305名	CAD/CAE、アパレルCAD、腐食防食、3Dプリンター、バリ取り、断面観察、熱処理、めっき、塗装、不良解析、分析・試験装置、きき酒
一般研修	18回	32日	637名	ISO、なぜなぜ分析、環境法規制、産業用ロボット
合計	36回	54日	983名	

○平成28年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価94.1%（目標値90%以上）

⑤ トップセミナー

県内企業経営者及び経営管理者を対象として、有識者による講演会を2回開催した。

・REIF基調講演

開催日：平成28年10月19日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

講師：東京大学 公共政策大学院 客員教授 増田 寛也 氏

テーマ：「福島を明日を考える ～再生可能エネルギーと人口問題～」

参加人数：224名

・REIF特別講演

開催日：平成28年10月20日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

講師：小説家 真山 仁 氏

テーマ：「再生の切り札 地熱が日本を救う！！」

参加人数：146名

○平成２８年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価８６．６％（目標値９０％以上）

(2) 経営実践セミナー〔３４７千円（うち企業負担金：２６０千円、：自己財源：８７千円）〕

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	平成２８年 ７月２７日	福島市	４３名
５Ｓセミナー	平成２８年１１月３０日	福島市	５３名
５Ｓ実践工場見学	平成２８年１２月１６日	本宮市	２１名

○平成２８年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価９７．４％（目標値：９０％以上）

(3) ICT活用セミナー〔１５０千円：自己財源〕

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
中小企業のためのクラウドサービスによる業務効率化	平成２９年２月２１日	福島市	２３名

○平成２８年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価８７．０％（目標値：９０％以上）

(4) 専門家活用セミナー〔３５６千円：福島県補助金〕（再掲）

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

2 情報化基盤整備促進事業〔１，２３７千円：自己財源〕

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを２８回発行し、広く提供した。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

・ICT活用セミナー（再掲）

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する講演会１回に職員を派遣し、職員の資質向上を図った。

3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業〔３６，７３０千円：福島県受託金〕（再掲）

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

① 管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。また、SNSを活用した情報発信や衛生施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

イベント系 215 件 会議系 1, 379 件 合計 1, 594 件

来館者数 579, 560 名 開館からの累計 14, 469, 347 名

② 利用促進等に関する業務

郡山コンベンションビューローとの合同セールス活動や国際ミーティングエキスポへの出展を実施した。また、新たに南東北3施設共催での首都圏説明会を開催するなど積極的な誘致活動に取り組んだ。

③ 自主企画事業

下記講演会2件及びクリスマスディスプレイを実施した。

・テーマ：「展示会有効活用セミナー」

開催日：平成28年9月9日 参加人数：112名

・テーマ：「郡山コンベンションビューローの取り組み～また来てみたいの一言のために～」

開催日：平成29年3月16日 参加人数：57名

④ 施設稼働率及び件数

実績値は、次のとおりとなった。

	28年度実績値 ①	28年度目標値 ②	達成率 ①/②
多目的展示ホール (%)	47.9	51.4	93.2
コンベンションホール (%)	69.2	72.9	94.9
全国、東北規模の大会及び 学会開催件数(件)	7	6	116.7

主な催事例

- ・第19回日本臨床救急医学会総会・学術大会（5月）

主催 日本臨床救急医学会

来場数：3,000人

- ・第11回食育推進全国大会（6月）

主催 農林水産省、県

来場数：22,000人

- ・第18回商工会青年部・女性部組織化50周年式典・全国大会（11月）

主催 全国商工会青年部・女性部連合会、県青年部・女性部連合会

来場数：10,800人

- ・食の祭典「おいしいふくしまいただきます！」（9月）

主催 「食」と「ふるさと」新生運動推進本部、県

来場数：48,000人

- ・中テレまつり2017（3月）

主催 福島中央テレビ

来場数：25,000人 など

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

「福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）」の指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに、レストランや展望ラウンジによる賑わいの創出と利用者の利便性向上に努めた。

① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系 116 件 会議系 2,581 件 合計 2,697 件

② コラッセふくしま賑わい創出促進業務 256 件

③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を 11 回開催した。

④ 施設稼働率

実績値は、次のとおりとなった。

	28 年度実績値 ①	28 年度目標値 ②	達成率 ①/②
福島県中小企業振興館 (%)	61.8	66.0	93.6
福島市産業交流プラザ (%)	68.1	70.5	96.6

主な催事例

・第 6 回バリアフリー観光推進全国フォーラム（6 月）

主催 福島市観光コンベンション協会

来場者数 1,000 人

・水文・水資源学会（9 月）

主催 福島大学大学院共生システム理工学研究科

来場者数 500 人

・第 38 回全国公民館研究集会・東北地区社会教育研究大会（10 月）

主催 福島県教育庁社会教育課

来場者数 300 人

・第 1 回国際ご当地エネルギー会議（11 月）

主催 福島市環境課

来場者数 600 人

・第 23 回日本静脈麻酔学会（11 月）

主催 福島県立医科大学麻酔科学講座

来場者数 300 人 など

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を実施した。

○実績

区分	利用件数
多目的ホール	193 件
テクノホール	13 件
研修室	159 件
技術開発室	98 件
依頼試験分析	1,328 件

第3 庶務

1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
28. 4. 1	○ 平成28年度第1回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）理事長及び専務理事の選定（案）について
28. 5.25	○ 平成28年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事の選任（案）について
28. 6.10	○ 平成28年度第2回理事会 決議事項 （1）平成27年度（第58期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）平成28年度～平成30年度中期事業計画（案）について （3）基本財産の一部取り崩し（案）について （4）平成28年度（第59期）会計監査人の報酬（案）について （5）理事及び監事の候補者について （6）平成28年度（第59期）第2回評議員会の招集について
28. 6.27	○ 平成28年度第2回評議員会 報告事項 （1）平成27年度（第58期）事業報告及び決算について （2）平成28年度～平成30年度中期事業計画について 決議事項 （1）基本財産の一部取り崩し（案）について （2）理事の選任（案）について （3）監事の選任（案）について
28. 6.27	○ 平成28年度第3回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）理事長及び専務理事の選定（案）について
28. 8.18	○ 平成28年度第4回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）基本財産の一部取り崩し（案）について （2）平成28年度(第59期)事業計画の変更及び収支予算の補正（案）について （3）平成28年度(第59期)第3回評議員会の招集について
28. 8.25	○ 平成28年度第3回評議員会（決議の省略の方法） 報告事項 （1）平成28年度(第59期)事業計画の変更及び収支予算の補正について 決議事項 （1）基本財産の一部取り崩し（案）について （2）監事の選任（案）について

29. 2. 3	○ 平成28年度第5回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）平成28年度（第59期）第4回評議員会開催について
29. 2.10	○ 平成28年度第4回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
29. 3.13	○ 平成28年度第6回理事会 決議事項 （1）平成28年度（第59期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （2）平成29年度（第60期）事業計画（案）及び収支予算（案）について （3）平成28年度（第59期）第5回評議員会の招集について
29. 3.24	○ 平成28年度第5回評議員会 報告事項 （1）平成28年度（第59期）事業計画の変更及び収支予算の補正について （2）平成29年度（第60期）事業計画及び収支予算について 決議事項 （1）理事の選任（案）について （2）平成29年度常勤役員報酬（案）について

2 監査関係

年月日	項 目
28. 5. 31	○ 会計監査人による監査 平成27年度（第58期）貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
28. 6. 3	○ 監事による監査 平成27年度（第58期）事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
28.10.20 ～10.21	○ 福島県による監査 平成28年度財政的援助等団体に係る事務局調査
28.12. 1	○ 福島県による監査 平成28年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査

3 役員等の異動

年月日	項 目
28. 5. 25	○ 評議員の異動 選任 岩瀬 次郎、山口 憲二
29. 1. 23	辞任 藤橋 進一郎
29. 2. 10	選任 澁谷 修一
28. 4. 1	○ 理事の異動 選任 鈴木 清昭、久保木 光治
28. 5. 25	選任 玉根 吉正
28. 6. 3	辞任 鈴木 義仁
28. 6. 27	選任 熊本 俊博
29. 3. 31	辞任 橋本 幸洋
28.6.27	○ 監事の異動 退任 牧野 富雄
28.6.27	選任 樋口 郁雄
28.7.29	辞任 平井 洋一
28.8.25	選任 菅野 修一

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

平成28年度(第59期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計
		ふくしま農商工連携ファンド事業会計
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ事業会計
		戦略的基盤高度化支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		再生支援協議会・復興相談センター事業会計
		地域イノベーション戦略支援プログラム事業会計
		再生可能エネルギー産業集積育成事業会計
		企業間連携支援事業会計
		中小企業外国出願支援・特許出願経費等助成事業会計
		再生支援利子補給事業会計
	公益目的事業会計2 (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業会計
		下請振興・輸送用協議会関連事業会計
		福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
		機械貸与事業会計
		上海拠点整備事業会計
		商工業人材育成事業会計
		福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計
	公益共通事業会計	原子力災害特別資金貸付事業会計
		被災中小企業施設・設備整備支援事業会計
		災害復旧資金利子補給事業会計
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

貸借対照表(総合)

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	306,382	848,364	△ 541,982
預金	13,509,596,127	19,413,425,511	△ 5,903,829,384
有価証券	3,069,794,030	9,070,446,622	△ 6,000,652,592
割賦設備	589,174,000	712,980,000	△ 123,806,000
原資割賦設備	7,329,000	14,589,000	△ 7,260,000
リース投資資産	152,901,589	119,508,634	33,392,955
割賦設備未収金	16,412,400	18,775,641	△ 2,363,241
原資割賦設備未収金	3,193,000	9,221,000	△ 6,028,000
割賦損料未収金	1,187,129	1,566,499	△ 379,370
原資割賦損料未収金	298,113	1,759,303	△ 1,461,190
割賦設備未収損害賠償金	120,160,366	124,822,413	△ 4,662,047
原資割賦設備未収損害賠償金	11,049,567	11,067,567	△ 18,000
リース未収規定損害金	13,254,427	15,264,427	△ 2,010,000
施設利用料未収金	4,268,735	3,425,711	843,024
貸倒引当金△	△ 140,753,569	△ 148,032,518	7,278,949
未収収益	70,712,548	77,162,968	△ 6,450,420
未収金	155,037,566	232,640,821	△ 77,603,255
前払金	10,000	10,000	0
仮払金	33,872,547	50,215,483	△ 16,342,936
前払費用	1,956,083	2,015,679	△ 59,596
その他の流動資産	1,040,128	989,417	50,711
流動資産合計	17,620,800,168	29,732,702,542	△ 12,111,902,374
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,262,427,437	1,462,427,437	△ 200,000,000
普通預金(基本財産)	0	300,000,000	△ 300,000,000
定期預金(基本財産)	200,000,000	0	200,000,000
基本財産合計	1,462,427,437	1,762,427,437	△ 300,000,000
(2)特定資産			
退職給付引当資産	103,028,884	104,462,278	△ 1,433,394
共済年金積立資産	5,957,309	6,154,742	△ 197,433
割賦設備預り保証金引当資産	1,018,000	4,136,270	△ 3,118,270
原資割賦設備預り保証金引当資産	3,023,352	4,433,000	△ 1,409,648
貸倒引当資産	1,455,288,624	1,336,759,082	118,529,542
収支差額変動準備積立資産	390,422,790	365,532,227	24,890,563
償還準備積立資産	3,369,732,062	2,112,976,045	1,256,756,017
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	220,000,000	0
貸与原資拡充準備金	10,000,000	10,000,000	0
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,516,368	5,004,294,326	222,042
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,226,842	31,101,328,265	△ 101,423
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,152,704	7,264,305,603	△ 152,899
自立・帰還支援基金積立資産	31,987,114,926	0	31,987,114,926
原子力特別資金貸付返還準備金資産	380,688,581	0	380,688,581
特定資産合計	83,815,407,802	50,053,619,198	33,761,788,604
(3)その他固定資産			
投資有価証券	150,500,000	150,500,000	0
長期定期預金	11,150,000,000	50,000,000	11,100,000,000
設備資金貸付金	156,004,000	228,136,000	△ 72,132,000
原子力特別資金貸付金	12,033,044,747	12,889,291,960	△ 856,247,213
施設設備整備事業貸付金	5,947,626,000	5,439,055,000	508,571,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	6,757,000	0
原子力特別資金貸付未収金	3,107,098	352,945	2,754,153
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	28,489,593	25,000,000	3,489,593
施設設備整備貸付未収損害賠償金	25,475,500	29,000,000	△ 3,524,500
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,498,466,083	△ 1,534,138,941	35,672,858
器具備品	5	5	0
敷金	2,162,400	0	2,162,400
電話加入権	1,305,084	1,305,084	0
その他固定資産	1,001	4,057	△ 3,056
その他固定資産合計	28,006,006,345	17,285,263,110	10,720,743,235
固定資産合計	113,283,841,584	69,101,309,745	44,182,531,839
資産の部合計	130,904,641,752	98,834,012,287	32,070,629,465

貸借対照表(総合)

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	763,000,000	820,000,000	△ 57,000,000
1年内返済予定長期借入金	131,173,000	129,688,000	1,485,000
割賦設備未払金	2,520,000	0	2,520,000
リース設備未払金	14,580,000	0	14,580,000
未払金	88,934,829	87,358,134	1,576,695
未払費用	60,633,901	56,290,632	4,343,269
預り金	26,070,088	28,381,692	△ 2,311,604
仮受金	100,386	113,184	△ 12,798
前受金	7,048,170	12,259,080	△ 5,210,910
未払法人税等	909,000	935,200	△ 26,200
補助金返還金	2,697,488	3,773,744	△ 1,076,256
受託金返還金	21,260,174	20,262,997	997,177
その他流動負債	0	3,484	△ 3,484
流動負債合計	1,118,927,036	1,159,066,147	△ 40,139,111
2 固定負債			
長期借入金	93,484,807,000	93,626,856,000	△ 142,049,000
長期預り基金	31,987,114,926	0	31,987,114,926
原子力特別資金貸付返還準備金	380,688,581	0	380,688,581
割賦設備預り保証金	113,615,676	147,495,953	△ 33,880,277
機械類信用保険預り金	7,463,446	8,080,908	△ 617,462
退職給付引当金	103,028,884	114,751,141	△ 11,722,257
共済年金引当金	5,957,309	6,154,742	△ 197,433
その他固定負債	2,191,962	29,562	2,162,400
固定負債合計	126,084,867,784	93,903,368,306	32,181,499,478
負債の部合計	127,203,794,820	95,062,434,453	32,141,360,367
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,442,645,136	1,742,645,136	△ 300,000,000
基本財産運用益(指定)	44,013,514	38,663,872	5,349,642
特定資産運用益(指定)	7,431,548	4,369,602	3,061,946
指定正味財産合計	1,494,090,198	1,785,678,610	△ 291,588,412
(うち基本財産への充当額)	(942,645,136)	(1,242,645,136)	(△ 300,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(551,445,062)	(543,033,474)	(8,411,588)
2 一般正味財産	2,206,756,734	1,985,899,224	220,857,510
(うち基本財産への充当額)	(519,782,301)	(519,782,301)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,082,440,126)	(1,065,739,109)	(16,701,017)
正味財産の部合計	3,700,846,932	3,771,577,834	△ 70,730,902
負債及び正味財産合計	130,904,641,752	98,834,012,287	32,070,629,465

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	215,267	91,115	0	0	306,382
預金	13,472,350,447	27,402,564	9,843,116	0	13,509,596,127
有価証券	3,069,794,030	0	0	0	3,069,794,030
割賦設備	589,174,000	0	0	0	589,174,000
原資割賦設備	7,329,000	0	0	0	7,329,000
リース投資資産	152,901,589	0	0	0	152,901,589
割賦設備未収金	16,412,400	0	0	0	16,412,400
原資割賦設備未収金	3,193,000	0	0	0	3,193,000
割賦損料未収金	1,187,129	0	0	0	1,187,129
原資割賦損料未収金	298,113	0	0	0	298,113
割賦設備未収損害賠償金	120,160,366	0	0	0	120,160,366
原資割賦設備未収損害賠償金	11,049,567	0	0	0	11,049,567
リース未収規定損害金	13,254,427	0	0	0	13,254,427
施設利用料未収金	4,268,735	0	0	0	4,268,735
貸倒引当金△	△ 140,753,569	0	0	0	△ 140,753,569
未収収益	68,849,844	0	1,862,704	0	70,712,548
未収金	154,165,663	871,903	0	0	155,037,566
前払金	10,000	0	0	0	10,000
仮払金	33,872,547	0	34,656,300	△ 34,656,300	33,872,547
前払費用	1,956,083	0	0	0	1,956,083
会計間貸借(資)	254,232,649	0	63,036,395	△ 317,269,044	0
その他の流動資産	129,243	910,885	0	0	1,040,128
流動資産合計	17,834,050,530	29,276,467	109,398,515	△ 351,925,344	17,620,800,168
2 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券(基本財産)	500,000,000	0	762,427,437	0	1,262,427,437
定期預金(基本財産)	0	0	200,000,000	0	200,000,000
基本財産合計	500,000,000	0	962,427,437	0	1,462,427,437
(2)特定資産					
退職給付引当資産	96,681,334	0	6,347,550	0	103,028,884
共済年金積立資産	4,993,363	0	963,946	0	5,957,309
割賦設備預り保証金引当資産	1,018,000	0	0	0	1,018,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	3,023,352	0	0	0	3,023,352
貸倒引当資産	1,455,288,624	0	0	0	1,455,288,624
収支差額変動準備積立資産	345,994,139	0	44,428,651	0	390,422,790
償還準備積立資産	3,369,732,062	0	0	0	3,369,732,062
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	0	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,516,368	0	0	0	5,004,516,368
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,226,842	0	0	0	31,101,226,842
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,152,704	0	0	0	7,264,152,704
自立・帰還支援基金積立資産	31,987,114,926	0	0	0	31,987,114,926
原子力特別資金貸付返還準備金資産	380,688,581	0	0	0	380,688,581
特定資産合計	83,734,667,655	0	80,740,147	0	83,815,407,802
(3)その他固定資産					
投資有価証券	150,000,000	0	500,000	0	150,500,000
長期定期預金	11,150,000,000	0	0	0	11,150,000,000
設備資金貸付金	156,004,000	0	0	0	156,004,000
原子力特別資金貸付金	12,033,044,747	0	0	0	12,033,044,747
施設設備整備事業貸付金	5,947,626,000	0	0	0	5,947,626,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	0	0	0	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	3,107,098	0	0	0	3,107,098
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	28,489,593	0	0	0	28,489,593
施設設備整備貸付未収損害賠償金	25,475,500	0	0	0	25,475,500
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,498,466,083	0	0	0	△ 1,498,466,083
器具備品	5	0	0	0	5
敷金	2,162,400	0	0	0	2,162,400
電話加入権	1,305,084	0	0	0	1,305,084
その他固定資産	1,001	0	0	0	1,001
その他固定資産合計	28,005,506,345	0	500,000	0	28,006,006,345
固定資産合計	112,240,174,000	0	1,043,667,584	0	113,283,841,584
資産の部合計	130,074,224,530	29,276,467	1,153,066,099	△ 351,925,344	130,904,641,752
II 負債の部					
1 流動負債					
短期借入金	763,000,000	0	0	0	763,000,000
1年内返済予定長期借入金	131,173,000	0	0	0	131,173,000
割賦設備未払金	2,520,000	0	0	0	2,520,000
リース設備未払金	14,580,000	0	0	0	14,580,000
未払金	120,042,351	1,378,845	2,169,933	△ 34,656,300	88,934,829
未払費用	58,148,782	0	2,485,119	0	60,633,901
預り金	25,106,399	90,610	873,079	0	26,070,088
仮受金	100,386	0	0	0	100,386
前受金	7,048,170	0	0	0	7,048,170
未払法人税等	0	909,000	0	0	909,000
補助金返還金	2,697,488	0	0	0	2,697,488
受託金返還金	21,260,174	0	0	0	21,260,174
会計間貸借(負)	267,409,941	4,645,258	45,213,845	△ 317,269,044	0
流動負債合計	1,413,086,691	7,023,713	50,741,976	△ 351,925,344	1,118,927,036

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
2 固定負債					
長期借入金	93,484,807,000	0	0	0	93,484,807,000
長期預り基金	31,987,114,926	0	0	0	31,987,114,926
原子力特別資金貸付返還準備金	380,688,581	0	0	0	380,688,581
割賦設備預り保証金	113,615,676	0	0	0	113,615,676
機械類信用保険預り金	7,463,446	0	0	0	7,463,446
退職給付引当金	96,681,334	0	6,347,550	0	103,028,884
共済年金引当金	4,993,363	0	963,946	0	5,957,309
その他固定負債	2,191,962	0	0	0	2,191,962
固定負債合計	126,077,556,288	0	7,311,496	0	126,084,867,784
負債の部合計	127,490,642,979	7,023,713	58,053,472	△ 351,925,344	127,203,794,820
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出資金	1,000,000,000	0	442,645,136	0	1,442,645,136
基本財産運用益(指定)	9,690,749	0	34,322,765	0	44,013,514
特定資産運用益(指定)	7,380,526	0	51,022	0	7,431,548
指定正味財産合計	1,017,071,275	0	477,018,923	0	1,494,090,198
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(0)	(442,645,136)	(0)	(942,645,136)
(うち特定資産への充当額)	(517,071,275)	(0)	(34,373,787)	(0)	(551,445,062)
2 一般正味財産	1,566,510,276	22,252,754	617,993,704	0	2,206,756,734
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(519,782,301)	(0)	(519,782,301)
(うち特定資産への充当額)	(1,043,385,262)	(0)	(39,054,864)	(0)	(1,082,440,126)
正味財産の部合計	2,583,581,551	22,252,754	1,095,012,627	0	3,700,846,932
負債及び正味財産合計	130,074,224,530	29,276,467	1,153,066,099	△ 351,925,344	130,904,641,752

正味財産増減計算書(総合)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,383,073	14,132,349	△ 2,749,276
基本財産受取利息	11,383,073	14,132,349	△ 2,749,276
特定資産運用益	269,403,781	651,709,791	△ 382,306,010
特定資産受取利息	269,403,781	651,709,791	△ 382,306,010
事業収益	804,931,058	822,257,399	△ 17,326,341
割賦販売収益	244,412,553	283,792,857	△ 39,380,304
原資割賦販売収益	7,538,114	8,848,848	△ 1,310,734
リース料	36,853,400	43,872,800	△ 7,019,400
再リース料	1,494,195	5,724,833	△ 4,230,638
受取リース未収規定損害金	0	3,150,000	△ 3,150,000
リース設備売却益	3,528,000	4,287,294	△ 759,294
施設管理料	466,532,159	467,942,741	△ 1,410,582
証紙販売収益	38,079,920	0	38,079,920
違約金	6,328,736	4,425,482	1,903,254
損害保険手数料	163,981	212,544	△ 48,563
受取補助金等	928,513,324	854,780,332	73,732,992
県補助金	189,342,844	187,998,949	1,343,895
その他補助金	72,345,524	59,312,361	13,033,163
県受託金	139,790,374	99,041,392	40,748,982
その他受託金	527,034,582	508,427,630	18,606,952
受取負担金	32,650,924	29,484,156	3,166,768
負担金受入	32,650,924	29,484,156	3,166,768
受取助成金	74,971,492	164,759,142	△ 89,787,650
受取助成金	74,971,492	164,759,142	△ 89,787,650
雑収益	12,307,447	58,347,378	△ 46,039,931
受取利息	5,260,926	7,002,083	△ 1,741,157
有価証券運用益	4,427,555	5,675,908	△ 1,248,353
為替差益	0	525,673	△ 525,673
雑収益	2,618,966	45,143,714	△ 42,524,748
経常収益合計	2,134,161,099	2,595,470,547	△ 461,309,448
(2) 経常費用			
事業費	1,915,270,088	1,993,418,610	△ 78,148,522
割賦販売原価	233,192,000	270,175,000	△ 36,983,000
原資割賦販売原価	7,260,000	8,377,000	△ 1,117,000
リース原価	31,432,045	37,461,917	△ 6,029,872
リース未収規定損害金原価	0	2,942,560	△ 2,942,560
収入証紙販売原価	38,079,920	0	38,079,920
役員報酬	9,078,898	8,945,399	133,499
給与手当	138,148,453	144,092,465	△ 5,944,012
退職給付費用	11,587,158	9,682,207	1,904,951
福利厚生費	73,861,070	71,719,623	2,141,447
賃金	9,323,795	10,536,898	△ 1,213,103
謝金	148,257,370	118,989,749	29,267,621
報酬	289,864,250	285,271,383	4,592,867
旅費	25,296,549	27,178,802	△ 1,882,253
保険料	1,383,285	833,315	549,970
公租公課	50,278,454	89,653,659	△ 39,375,205
渉外費	79,666	149,192	△ 69,526
事務費	176,189,158	188,525,167	△ 12,336,009
備品費	2,534,080	901,800	1,632,280
賃借料	94,748,553	88,703,441	6,045,112
減価償却費	0	2,445	△ 2,445
助成金	164,864,121	261,745,419	△ 96,881,298
委託料	294,942,390	263,891,337	31,051,053

正味財産増減計算書(総合)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	111,643,223	100,421,965	11,221,258
支払利息	3,211,940	3,208,613	3,327
雑費	5,832	9,254	△ 3,422
為替差損	7,878	0	7,878
管理費	38,192,837	42,648,826	△ 4,455,989
役員報酬	10,454,213	10,051,829	402,384
給与手当	14,011,885	13,613,536	398,349
退職給付費用	966,405	511,739	454,666
福利厚生費	3,847,969	3,844,549	3,420
謝金	108,000	108,000	0
旅費	420,755	531,555	△ 110,800
公租公課	26,300	974,550	△ 948,250
渉外費	286,776	220,928	65,848
事務費	1,565,055	824,725	740,330
賃借料	3,776,275	3,863,145	△ 86,870
委託料	2,568,164	7,891,920	△ 5,323,756
負担金	161,040	212,350	△ 51,310
経常費用合計	1,953,462,925	2,036,067,436	△ 82,604,511
評価損益等調整前当期経常増減額	180,698,174	559,403,111	△ 378,704,937
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	180,698,174	559,403,111	△ 378,704,937
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	40,447,298	211,269,259	△ 170,821,961
基本財産取崩益	300,000,000	0	300,000,000
その他の経常外収益	668,738	1,360,539	△ 691,801
経常外収益合計	341,116,036	212,629,798	128,486,238
(2) 経常外費用			
県返還金	300,000,000	0	300,000,000
その他の経常外費用	47,700	490,952	△ 443,252
経常外費用合計	300,047,700	490,952	299,556,748
当期経常外増減額	41,068,336	212,138,846	△ 171,070,510
税引前当期一般正味財産増減額	221,766,510	771,541,957	△ 549,775,447
法人税、住民税及び事業税	909,000	935,200	△ 26,200
当期一般正味財産増減額	220,857,510	770,606,757	△ 549,749,247
一般正味財産期首残高	1,985,899,224	1,215,292,467	770,606,757
一般正味財産期末残高	2,206,756,734	1,985,899,224	220,857,510
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	6,011,351	5,960,149	51,202
基本財産運用益(指定)	13,127,532	16,381,251	△ 3,253,719
一般正味財産への振替額	310,727,295	8,264,901	302,462,394
当期指定正味財産増減額	△ 291,588,412	14,076,499	△ 305,664,911
指定正味財産期首残高	1,785,678,610	1,771,602,111	14,076,499
指定正味財産期末残高	1,494,090,198	1,785,678,610	△ 291,588,412
Ⅲ 正味財産期末残高	3,700,846,932	3,771,577,834	△ 70,730,902

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	7,385,206	7,385,206
基本財産受取利息	0	0	7,385,206	7,385,206
特定資産運用益	105,517,296	163,812,712	0	269,330,008
特定資産受取利息	105,517,296	163,812,712	0	269,330,008
事業収益	0	759,884,219	0	759,884,219
割賦販売収益	0	244,412,553	0	244,412,553
原資割賦販売収益	0	7,538,114	0	7,538,114
リース料	0	36,853,400	0	36,853,400
再リース料	0	1,494,195	0	1,494,195
リース設備売却益	0	3,528,000	0	3,528,000
施設管理料	0	459,729,221	0	459,729,221
証紙販売収益	0	0	0	0
違約金	0	6,328,736	0	6,328,736
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	763,433,450	131,376,543	0	894,809,993
県補助金	105,825,084	49,814,429	0	155,639,513
その他補助金	60,543,462	11,802,062	0	72,345,524
県受託金	70,030,322	69,760,052	0	139,790,374
その他受託金	527,034,582	0	0	527,034,582
受取負担金	17,456,200	14,934,724	260,000	32,650,924
負担金受入	17,456,200	14,934,724	260,000	32,650,924
受取助成金	61,956,716	13,014,776	0	74,971,492
受取助成金	61,956,716	13,014,776	0	74,971,492
雑収益	50,409	9,858,735	591,435	10,500,579
受取利息	30	5,228,750	32,071	5,260,851
有価証券運用益	0	3,872,379	554,476	4,426,855
雑収益	50,379	757,606	4,888	812,873
経常収益合計	948,414,071	1,092,881,709	8,236,641	2,049,532,421
(2) 経常費用				
事業費	922,587,130	937,339,922	16,003,428	1,875,930,480
割賦販売原価	0	233,192,000	0	233,192,000
原資割賦販売原価	0	7,260,000	0	7,260,000
リース原価	0	31,432,045	0	31,432,045
収入証紙販売原価	0	0	0	0
役員報酬	3,476,532	5,602,366	0	9,078,898
給料手当	56,973,306	81,175,147	0	138,148,453
退職給付費用	4,678,780	6,903,178	5,200	11,587,158
福利厚生費	43,091,562	30,116,652	652,856	73,861,070
賃金	5,486,063	1,954,731	1,883,001	9,323,795
謝金	141,710,970	6,364,400	182,000	148,257,370
報酬	180,303,820	109,560,430	0	289,864,250
旅費	13,514,650	10,795,359	986,540	25,296,549
保険料	52,047	1,327,838	3,400	1,383,285
公租公課	32,859,663	16,839,576	5,650	49,704,889
渉外費	4,320	53,620	21,726	79,666
事務費	27,422,467	146,363,851	1,741,357	175,527,675
備品費	0	2,409,232	124,848	2,534,080
賃借料	55,798,564	36,656,915	2,268,434	94,723,913
助成金	154,304,800	10,559,321	0	164,864,121
委託料	92,501,212	195,813,002	6,628,176	294,942,390
負担金	107,276,256	2,866,727	1,500,240	111,643,223
支払利息	3,126,286	85,654	0	3,211,940
雑費	5,832	0	0	5,832
為替差損	0	7,878	0	7,878
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	922,587,130	937,339,922	16,003,428	1,875,930,480
評価損益等調整前当期経常増減額	25,826,941	155,541,787	△7,766,787	173,601,941
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	25,826,941	155,541,787	△7,766,787	173,601,941
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	40,447,298	0	40,447,298
貸倒引当金戻入益	0	40,447,298	0	40,447,298
その他	9,040,796	1,251,729	335,614,853	345,907,378
他会計からの繰入額(経常外)	9,040,796	582,991	35,614,853	45,238,640
基本財産取崩益	0	0	300,000,000	300,000,000
その他の経常外収益	0	668,738	0	668,738
経常外収益合計	9,040,796	41,699,027	335,614,853	386,354,676
(2) 経常外費用				
その他	24,944,260	1,186,133	319,155,947	345,286,340
他会計への繰出額(経常外)	24,944,260	1,138,433	19,155,947	45,238,640
県返還金	0	0	300,000,000	300,000,000
その他の経常外費用	0	47,700	0	47,700
経常外費用合計	24,944,260	1,186,133	319,155,947	345,286,340
当期経常外増減額	△15,903,464	40,512,894	16,458,906	41,068,336
他会計振替額	0	1,569,121	3,919,461	5,488,582
他会計からの繰入額	0	1,569,121	3,919,461	5,488,582
他会計への繰出額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,923,477	197,623,802	12,611,580	220,158,859
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,923,477	197,623,802	12,611,580	220,158,859
一般正味財産期首残高	650,001,820	415,193,460	281,156,137	1,346,351,417
一般正味財産期末残高	659,925,297	612,817,262	293,767,717	1,566,510,276
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益(指定)	5,960,329	0	7,385,206	13,345,535
基本財産運用益(指定)	0	0	7,385,206	7,385,206
特定資産運用益(指定)	5,960,329	0	0	5,960,329
一般正味財産への振替額	2,949,405	0	307,385,206	310,334,611
一般正味財産への振替額	2,949,405	0	307,385,206	310,334,611
当期指定正味財産増減額	3,010,924	0	△300,000,000	△296,989,076
指定正味財産期首残高	504,369,602	0	809,690,749	1,314,060,351
指定正味財産期末残高	507,380,526	0	509,690,749	1,017,071,275
III 正味財産期末残高	1,167,305,823	612,817,262	803,458,466	2,583,581,551

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	収益事業会計			
	自販機管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)	その他公益推進事業(収益3)	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	5,536,147	163,981	39,346,711	45,046,839
割賦販売収益	0	0	0	0
原資割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	5,536,147	0	1,266,791	6,802,938
証紙販売収益	0	0	38,079,920	38,079,920
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	163,981	0	163,981
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	27	1,458,000	1,458,027
受取利息	0	27	0	27
有価証券運用益	0	0	0	0
雑収益	0	0	1,458,000	1,458,000
経常収益合計	5,536,147	164,008	40,804,711	46,504,866
(2) 経常費用				
事業費	965,363	16,707	38,357,538	39,339,608
割賦販売原価	0	0	0	0
原資割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
収入証紙販売原価	0	0	38,079,920	38,079,920
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	365,663	12,128	195,774	573,565
渉外費	0	0	0	0
事務費	599,700	4,579	57,204	661,483
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	24,640	24,640
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	収益事業会計			
	自販機管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)	その他公益推進事業(収益3)	小 計
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	965,363	16,707	38,357,538	39,339,608
評価損益等調整前当期経常増減額	4,570,784	147,301	2,447,173	7,165,258
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,570,784	147,301	2,447,173	7,165,258
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
他会計からの繰入額(経常外)	0	0	0	0
基本財産取崩益	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他	0	0	0	0
他会計への繰出額(経常外)	0	0	0	0
県返還金	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	△3,489,009	△129,121	△1,870,452	△5,488,582
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	3,489,009	129,121	1,870,452	5,488,582
税引前当期一般正味財産増減額	1,081,775	18,180	576,721	1,676,676
法人税、住民税及び事業税	579,942	18,180	310,878	909,000
当期一般正味財産増減額	501,833	0	265,843	767,676
一般正味財産期首残高	13,027,902	1,346,616	7,110,560	21,485,078
一般正味財産期末残高	13,529,735	1,346,616	7,376,403	22,252,754
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
基本財産運用益(指定)	0	0	0	0
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,529,735	1,346,616	7,376,403	22,252,754

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,997,867	0	11,383,073
基本財産受取利息	3,997,867	0	11,383,073
特定資産運用益	73,773	0	269,403,781
特定資産受取利息	73,773	0	269,403,781
事業収益	0	0	804,931,058
割賦販売収益	0	0	244,412,553
原資割賦販売収益	0	0	7,538,114
リース料	0	0	36,853,400
再リース料	0	0	1,494,195
リース設備売却益	0	0	3,528,000
施設管理料	0	0	466,532,159
証紙販売収益	0	0	38,079,920
違約金	0	0	6,328,736
損害保険手数料	0	0	163,981
受取補助金等	33,703,331	0	928,513,324
県補助金	33,703,331	0	189,342,844
その他補助金	0	0	72,345,524
県受託金	0	0	139,790,374
その他受託金	0	0	527,034,582
受取負担金	0	0	32,650,924
負担金受入	0	0	32,650,924
受取助成金	0	0	74,971,492
受取助成金	0	0	74,971,492
雑収益	348,841	0	12,307,447
受取利息	48	0	5,260,926
有価証券運用益	700	0	4,427,555
雑収益	348,093	0	2,618,966
経常収益合計	38,123,812	0	2,134,161,099
(2) 経常費用			
事業費	0	0	1,915,270,088
割賦販売原価	0	0	233,192,000
原資割賦販売原価	0	0	7,260,000
リース原価	0	0	31,432,045
収入証紙販売原価	0	0	38,079,920
役員報酬	0	0	9,078,898
給料手当	0	0	138,148,453
退職給付費用	0	0	11,587,158
福利厚生費	0	0	73,861,070
賃金	0	0	9,323,795
謝金	0	0	148,257,370
報酬	0	0	289,864,250
旅費	0	0	25,296,549
保険料	0	0	1,383,285
公租公課	0	0	50,278,454
渉外費	0	0	79,666
事務費	0	0	176,189,158
備品費	0	0	2,534,080
賃借料	0	0	94,748,553
助成金	0	0	164,864,121
委託料	0	0	294,942,390
負担金	0	0	111,643,223
支払利息	0	0	3,211,940
雑費	0	0	5,832
為替差損	0	0	7,878
管理費	38,192,837	0	38,192,837
役員報酬	10,454,213	0	10,454,213
給料手当	14,011,885	0	14,011,885
退職給付費用	966,405	0	966,405
福利厚生費	3,847,969	0	3,847,969
謝金	108,000	0	108,000

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
旅費	420,755	0	420,755
公租公課	26,300	0	26,300
渉外費	286,776	0	286,776
事務費	1,565,055	0	1,565,055
賃借料	3,776,275	0	3,776,275
委託料	2,568,164	0	2,568,164
負担金	161,040	0	161,040
経常費用合計	38,192,837	0	1,953,462,925
評価損益等調整前当期経常増減額	△69,025	0	180,698,174
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△69,025	0	180,698,174
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	40,447,298
貸倒引当金戻入益	0	0	40,447,298
その他	0	△45,238,640	300,668,738
他会計からの繰入額（経常外）	0	△45,238,640	0
基本財産取崩益	0	0	300,000,000
その他の経常外収益	0	0	668,738
経常外収益合計	0	△45,238,640	341,116,036
(2) 経常外費用			
その他	0	△45,238,640	300,047,700
他会計への繰出額（経常外）	0	△45,238,640	0
県返還金	0	0	300,000,000
その他の経常外費用	0	0	47,700
経常外費用合計	0	△45,238,640	300,047,700
当期経常外増減額	0	0	41,068,336
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	△5,488,582	0
他会計への繰出額	0	△5,488,582	0
税引前当期一般正味財産増減額	△69,025	0	221,766,510
法人税、住民税及び事業税	0	0	909,000
当期一般正味財産増減額	△69,025	0	220,857,510
一般正味財産期首残高	618,062,729	0	1,985,899,224
一般正味財産期末残高	617,993,704	0	2,206,756,734
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益（指定）	5,793,348	0	19,138,883
基本財産運用益（指定）	5,742,326	0	13,127,532
特定資産運用益（指定）	51,022	0	6,011,351
一般正味財産への振替額	392,684	0	310,727,295
一般正味財産への振替額	392,684	0	310,727,295
当期指定正味財産増減額	5,400,664	0	△291,588,412
指定正味財産期首残高	471,618,259	0	1,785,678,610
指定正味財産期末残高	477,018,923	0	1,494,090,198
III 正味財産期末残高	1,095,012,627	0	3,700,846,932

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	18,731,105	24,422,698	△ 5,691,593
特定資産運用収入	650,685,349	665,000,457	△ 14,315,108
事業収入			
割賦販売による収入	227,881,037	271,496,767	△ 43,615,730
リースによる収入	39,306,821	50,587,633	△ 11,280,812
違約金収入	5,604,497	4,446,012	1,158,485
リース設備売却収入	3,528,000	4,287,294	△ 759,294
損害保険手数料収入	163,981	212,544	△ 48,563
設備資金貸付金の回収による収入	72,132,000	117,186,000	△ 45,054,000
原子力特別資金貸付金の回収による収入	1,149,082,448	704,273,464	444,808,984
施設設備整備事業貸付金の回収による収入	106,503,478	71,685,630	34,817,848
施設管理収入	464,286,726	476,685,279	△ 12,398,553
長期預り基金の受入による収入	32,000,000,000	0	32,000,000,000
補助金等収入	1,039,548,621	982,590,374	56,958,247
負担金収入	32,650,924	29,486,208	3,164,716
助成金収入	67,082,457	147,857,829	△ 80,775,372
受取利息収入	3,659,270	6,036,475	△ 2,377,205
有価証券運用収入	6,645,668	36,194,773	△ 29,549,105
その他の収入	80,767,994	54,434,185	26,333,809
事業活動収入計	35,968,260,376	3,646,883,622	32,321,376,754
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	106,860,000	214,230,000	△ 107,370,000
リース設備購入による支出	50,245,000	0	50,245,000
設備資金貸付による支出	0	18,500,000	△ 18,500,000
原子力特別資金貸付による支出	299,521,000	693,131,096	△ 393,610,096
施設設備整備事業貸付による支出	611,600,000	695,200,000	△ 83,600,000
人件費支出	484,002,081	476,537,845	7,464,236
福利厚生費支出	72,406,917	72,500,221	△ 93,304
謝金支出	100,763,468	76,518,198	24,245,270
旅費支出	19,118,269	18,898,431	219,838
リース損害保険料支出	19,240	22,380	△ 3,140
保険料支出	647,857	586,881	60,976
公租公課支出	88,119,630	90,277,115	△ 2,157,485
渉外費支出	79,666	149,192	△ 69,526
事務費支出	172,762,602	209,940,924	△ 37,178,322
備品費支出	2,050,240	901,800	1,148,440
賃借料支出	77,658,317	71,866,035	5,792,282
助成金支出	170,623,244	249,622,979	△ 78,999,735
委託料支出	279,524,424	246,529,801	32,994,623
負担金支出	107,565,179	99,892,856	7,672,323
支払利息支出	2,499,090	2,469,127	29,963
その他の支出	88,593,397	32,992,063	55,601,334
(2) 管理費支出			
人件費支出	36,376,471	35,648,343	728,128
福利厚生費支出	5,398,260	5,398,041	219
旅費支出	481,245	498,506	△ 17,261
公租公課支出	1,226,600	12,352,575	△ 11,125,975
渉外費支出	267,336	220,928	46,408
事務費支出	1,321,001	487,503	833,498
賃借料支出	1,202,887	485,017	717,870
委託料支出	2,060,942	20,017,342	△ 17,956,400
負担金支出	161,040	212,350	△ 51,310

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他の事業支出			
補助金等返還金支出	3,818,260	3,856,616	△ 38,356
県返還金支出	20,262,997	19,507,689	755,308
事業活動支出小計	2,807,236,660	3,369,451,854	△ 562,215,194
法人税等の支払額	935,200	869,700	65,500
事業活動支出計	2,808,171,860	3,370,321,554	△ 562,149,694
事業活動によるキャッシュ・フロー	33,160,088,516	276,562,068	32,883,526,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	380,360,988	42,645,136	337,715,852
特定資産預金解約収入	1,169,704,158	36,570,551	1,133,133,607
有価証券の償還収入	6,803,477,323	3,078,350,543	3,725,126,780
定期預金解約収入	9,030,000,000	15,640,799,136	△ 6,610,799,136
投資活動収入計	17,383,542,469	18,798,365,366	△ 1,414,822,897
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	80,000,000	45,882,240	34,117,760
特定資産預金積立支出	35,168,538,870	1,128,439,239	34,040,099,631
有価証券の取得による支出	573,134,110	4,092,291,200	△ 3,519,157,090
定期預金預入支出	14,343,569,270	14,220,000,000	123,569,270
投資活動支出計	50,165,242,250	19,486,612,679	30,678,629,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,781,699,781	△ 688,247,313	△ 32,093,452,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	1,806,205,858	1,972,372,261	△ 166,166,403
財務活動収入計	1,806,205,858	1,972,372,261	△ 166,166,403
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	1,863,371,000	2,042,461,000	△ 179,090,000
長期借入金返済支出	140,564,000	196,453,000	△ 55,889,000
基金の返還による支出	300,000,000	0	300,000,000
財務活動支出計	2,303,935,000	2,238,914,000	65,021,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,729,142	△ 266,541,739	△ 231,187,403
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 461,342	239,452	△ 700,794
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 119,801,749	△ 677,987,532	558,185,783
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,042,843,145	1,720,830,677	△ 677,987,532
VII 現金及び現金同等物の期末残高	923,041,396	1,042,843,145	△ 119,801,749

財務諸表に対する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定率法

（2）無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

（3）共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

4. その他作成に関する重要な会計方針

（1）収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

（2）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（3）消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,462,427,437	283,853,900	483,853,900	1,262,427,437
普通預金	300,000,000	0	300,000,000	0
定期預金	0	200,000,000	0	200,000,000
小 計	1,762,427,437	483,853,900	783,853,900	1,462,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	104,462,278	31,460,450	32,893,844	103,028,884
共済年金積立資産	6,154,742	684,568	882,001	5,957,309
割賦設備預り保証金引当資産	4,136,270	0	3,118,270	1,018,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	4,433,000	0	1,409,648	3,023,352
貸倒引当資産	1,336,759,082	1,428,508,115	1,309,978,573	1,455,288,624
収支差額変動準備積立資産	365,532,227	35,365,240	10,474,677	390,422,790
償還準備積立資産	2,112,976,045	3,786,725,398	2,529,969,381	3,369,732,062
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	20,000,000	20,000,000	220,000,000
貸与原資拡充準備金	10,000,000	0	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,294,326	20,982,042	20,760,000	5,004,516,368
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,328,265	499,898,577	500,000,000	31,101,226,842
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,305,603	279,847,101	280,000,000	7,264,152,704
自立・帰還支援基金積立資産	0	32,000,000,000	12,885,074	31,987,114,926
原子力特別資金貸付返還準備金資産	0	380,688,581	0	380,688,581
小 計	50,053,619,198	38,484,160,072	4,722,371,468	83,815,407,802
合 計	51,816,046,635	38,968,013,972	5,506,225,368	85,277,835,239

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,262,427,437	(742,645,136)	(519,782,301)	(0)
定期預金	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,462,427,437	(942,645,136)	(519,782,301)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	103,028,884	(0)	(0)	(103,028,884)
共済年金積立資産	5,957,309	(0)	(0)	(5,957,309)
割賦設備預り保証金引当資産	1,018,000	(0)	(0)	(1,018,000)
原資割賦設備預り保証金引当資産	3,023,352	(0)	(0)	(3,023,352)
貸倒引当資産	1,455,288,624	(0)	(0)	(1,455,288,624)
収支差額変動準備積立資産	390,422,790	(51,445,062)	(338,977,728)	(0)
償還準備積立資産	3,369,732,062	(0)	(0)	(3,369,732,062)
金利変動準備積立資産	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	(0)	(220,000,000)	(0)
貸与原資拡充準備金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
資産取得補助準備金	237,360	(0)	(237,360)	(0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,516,368	(500,000,000)	(494,225,038)	(4,010,291,330)
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	(0)	(0)	(2,500,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,226,842	(0)	(0)	(31,101,226,842)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,152,704	(0)	(0)	(7,264,152,704)
自立・帰還支援基金積立資産	31,987,114,926	(0)	(0)	(31,987,114,926)
原子力特別資金貸付返還準備金資産	380,688,581	(0)	(0)	(380,688,581)
小 計	83,815,407,802	(551,445,062)	(1,082,440,126)	(82,181,522,614)
合 計	85,277,835,239	(1,494,090,198)	(1,602,222,427)	(82,181,522,614)

7. 担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券44,373,636,796円(帳簿価額)は、長期借入金44,384,000,000円の担保に供しております。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	1,184,500	1,184,495	5

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	11,706,433,659	13,626,324,410	1,919,890,751
政府保証債	17,188,174,166	19,427,120,000	2,238,945,834
地方債	20,643,926,449	21,906,790,010	1,262,863,561
財投機関債	899,995,000	1,054,940,000	154,945,000
金融債	570,000,000	570,879,000	879,000
合 計	51,008,529,274	56,586,053,420	5,577,524,146

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	1,280,052	102,153,945	102,791,094	642,903	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	0	4,323,800	4,259,320	64,480	流動負債
小規模事業者等設備資金貸付事業運営費補助金	福島県	0	3,847,000	3,847,000	0	—
下請中小企業振興事業	福島県	272,887	37,692,000	37,418,440	546,447	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	43,197	3,885,000	3,926,033	2,164	流動負債
ふくしま産業競争力強化支援事業	福島県	0	890,000	890,000	0	—
自立・帰還支援立地補助金管理事業	経済産業省	0	11,802,062	11,802,062	0	—
技術支援部運営費補助金	福島県	0	21,335,074	21,335,074	0	—
特許出願経費等助成事業	福島県	38,925	1,715,203	1,754,128	0	—
産業交流館利用料金免除補助金	福島県	0	4,049,040	4,049,040	0	—
再生可能エネルギー産業集積育成支援事業	福島県	320,961	6,502,586	6,054,638	768,909	流動負債
再生可能エネルギー産業集積育成支援事業	東北経済産業局	0	15,000,000	15,000,000	0	—
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	福島県	29,250	5,000,000	5,003,349	25,901	流動負債
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	文部科学省	1,679,955	26,553,375	27,586,646	646,684	流動負債
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	977,730	977,730	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	4,789,511	4,789,511	0	—
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	中小企業団体中央会	0	13,869,530	13,869,530	0	—
合 計		3,665,227	264,385,856	265,353,595	2,697,488	

※自立・帰還支援立地補助金管理事業は敷金分の2,162,400円を除いた金額

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	2,949,405
基本財産受取利息	7,777,890
経常外収益への振替額	
基本財産取崩益	300,000,000

13. 関連当事者との取引内容

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	19,414,273,875	13,509,902,509
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 18,371,430,730	△ 12,586,861,113
現金及び現金同等物	1,042,843,145	923,041,396

(2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
該当なし	該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	611,002,087 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
設備貸与事業残高	8,790,126 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
計	619,792,213 円		

(2) リース契約債権期末残高

機械貸与事業残高	70,677,400 円
設備貸与事業残高	97,710,000 円
計	168,387,400 円

(3) 預り手形期末残高

①割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	473,180,066 円
設備貸与事業残高	4,748,774 円
計	477,928,840 円

②リース設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	53,851,800 円
設備貸与事業残高	102,905,204 円
計	156,757,004 円

③設備資金に係る預り手形 156,004,000 円

期末時預り手形 総計 790,689,844 円

17. 退職給付関係に関する注記

(1) 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

退職給付引当金の期首残高	114,751,141
退職給付費用	11,721,420
退職給付の支払額	△ 23,443,677
退職給付引当金の期末残高	103,028,884

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 11,721,420 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,682,171,459	0	2,504,509	40,447,298	1,639,219,652
退職給付引当金	114,751,141	11,721,420	23,443,677	0	103,028,884
共済年金引当金	6,154,742	484,050	681,483	0	5,957,309

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

財 産 目 録

平成29年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		手元保管	運転資金として	306,382
預金				13,509,596,127
普通預金		東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	920,851,815
定期預金		東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	12,586,861,113
郵便貯金		ゆうちょ銀行	施設利用料入金受入	1,883,199
有価証券		みずほ証券・大和証券 他	原子力災害特別資金貸付事業の貸付原資	3,069,794,030
割賦設備		設備83件	割賦販売における設備	589,174,000
原資割賦設備		設備3件	割賦販売における設備	7,329,000
リース投資資産		リース投資資産24件	リース資産総額	152,901,589
割賦設備未収金		未収3件	割賦に係る設備分の未収額	16,412,400
原資割賦設備未収金		未収1件	割賦に係る設備分の未収額	3,193,000
割賦損料未収金		未収2件	割賦に係る損料分の未収額	1,187,129
原資割賦損料未収金		未収1件	割賦に係る損料分の未収額	298,113
割賦設備未収損害賠償金		契約解除19件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	120,160,366
原資割賦設備未収損害賠償金		契約解除1件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	11,049,567
リース未収規定損害金		契約解除4件	リース契約解除に係る損害賠償金	13,254,427
施設利用料未収金		未収22件	施設利用者による未収額	4,268,735
貸倒引当金△		－	貸倒に備え引当した額	△ 140,753,569
未収収益		みずほ証券・大和証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	70,712,548
未収金		東北経済産業局 他	国・県委託事業による委託料未収分	155,037,566
前払金		ソノボジャパン損害保険代理店 他	リース資産の予納保険料分	10,000
仮払金		サポイン事業 他	戦略的基礎技術支援事業 助成金支払 他	33,872,547
前払費用		機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	1,956,083
その他の流動資産		技術支援部	収入証紙在庫分 他	1,040,128
流動資産合計				17,620,800,168
(固定資産)				
基本財産				
投資有価証券		商工中金 福島支店 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,262,427,437
定期預金		大和ネクスト銀行・三井住友信託銀行	法人会計で保有している基本財産である	200,000,000
特定資産				1,462,427,437
退職給付引当資産		東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	103,028,884
共済年金積立資産		全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	5,957,309
割賦設備預り保証金引当資産		東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	1,018,000
原資割賦設備預り保証金引当資産		東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	3,023,352
貸倒引当資産		東邦銀行 西福島支店 他	貸付金・割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている	1,455,288,624
収支差額変動準備積立資産		東邦銀行 県庁支店 他	収支差額のために積立している	390,422,790
償還準備積立資産		東邦銀行 西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している	3,369,732,062
金利変動準備積立資産		商工中金 福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
指導体制強化基金積立資産		商工中金 福島支店	指導体制強化のために積立している	220,000,000
貸与原資拡充準備金		商工中金 福島支店	貸与原資拡充のために積立している	10,000,000
資産取得補助準備金		東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産		東邦銀行 西福島支店 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,004,516,368
ふくしま農商工連携基金積立資産		大和証券(福島県質権設定)	ふくしま農商工連携事業の財源として、運用益を使用	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産		SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,101,226,842
被災施設・設備整備基金積立資産		SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,152,704
自立・帰還支援基金積立資産		東邦銀行 西福島支店	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用	31,987,114,926
原子力特別資金貸付返還準備金資産		東邦銀行 西福島支店 他	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	380,688,581
その他固定資産				83,815,407,802
投資有価証券		商工中金 福島支店	満期保有目的で保有している	150,500,000
長期定期預金		東邦銀行 県庁支店	運転資金として	11,150,000,000
設備資金貸付金		設備資金貸付39件	設備資金の貸付をした額	156,004,000
原子力特別資金貸付金		原子力災害特別資金貸付694件	原子力災害特別資金の貸付をした額	12,033,044,747
施設設備整備事業貸付金		被災中小企業施設・設備整備資金貸付177件	被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額	5,947,626,000
設備資金貸付未収損害賠償金		契約解除1件	設備資金貸付の契約解除による損害賠償金	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金		未収17件	原子力災害特別資金に係る未収額	3,107,098
原子力特別資金貸付未収損害賠償金		契約解除2件	原子力災害特別資金に係る契約解除に伴う損害賠償金	28,489,593
被災施設整備貸付未収損害賠償金		契約解除1件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る契約解除に伴う損害賠償金	25,475,500
貸倒引当金△		－	貸倒に備え引当した額	△ 1,498,466,083
器具備品		事務所内の金庫、他	事業に要する備品等	5
敷金		フコク生命ビル9F事務所賃貸借契約	自立帰還支援チーム事務所 敷金	2,162,400
電話加入権		センター事務所	電話加入権利	1,305,084
その他固定資産		機械貸与事業	設備割賦預り保証金超過分	1,001
固定資産合計				28,006,006,345
資産合計				113,283,841,584
(流動負債)				130,904,641,752
短期借入金		東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	763,000,000
1年内返済予定長期借入金		福島県	設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金	131,173,000
割賦設備未払金		機械貸与事業1件	割賦販売における設備	2,520,000
リース設備未払金		機械貸与事業2件	リース取引におけるリース資産	14,580,000
未払金		消費税 他	支払経費等	88,934,829
未払費用		人件費 他	賞与等	60,633,901
預り金		東邦銀行 県庁支店 他	設備貸与事業の消費税預り分 他	26,070,088
仮受金		東邦銀行 県庁支店 他	下請けかけこみ寺パソコンレンタル料ほか	100,386
前受金		東邦銀行 安積支店 他	次年度分施設利用料	7,048,170
未払法人税等		福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	909,000
補助金返還金		福島県 他	補助事業における返還金	2,697,488
受託金返還金		福島県 他	委託事業における返還金	21,260,174
流動負債合計				1,118,927,036
(固定負債)				
長期借入金		福島県 他	原子力災害特別資金貸付金等の借入金	93,484,807,000
長期預り基金		国	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金	31,987,114,926
原子力特別資金貸付返還準備金		福島県 他	原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分	380,688,581
割賦設備預り保証金		預かり保証金86件(うち原資3件)	設備割賦の預かり保証金	113,615,676
機械類信用保険預り金		貸与企業4件	機械類信用保険金の受領額	7,463,446
退職給付引当金		職員21名分	職員の退職金に係る積立金	103,028,884
共済年金引当金		職員21名分	職員の共済年金に係る積立金	5,957,309
その他固定負債		貸与企業	貸与企業からの弁済金等	2,191,962
固定負債合計				126,084,867,784
負債合計				127,203,794,820
正味財産				3,700,846,932

監 査 報 告 書

平成29年6月2日

公益財団法人福島県産業振興センター
理 事 長 鈴 木 清 昭 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監 事

樋口 郁雄



監 事

菅野 修一



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度(第59期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月31日

公益財団法人 福島県産業振興センター

理事長 鈴木清昭 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋健一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成29年3月31日現在の第59期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	16,056,000	11,383,073	△ 4,672,927
基本財産受取利息	16,056,000	11,383,073	△ 4,672,927
基本財産取崩益	300,000,000	0	△ 300,000,000
基本財産取崩益	300,000,000	0	△ 300,000,000
特定資産運用益	653,682,000	269,403,781	△ 384,278,219
特定資産受取利息	653,682,000	269,403,781	△ 384,278,219
事業収益	796,536,000	804,931,058	8,395,058
割賦販売収益	244,406,000	244,412,553	6,553
原資割賦販売収益	7,538,000	7,538,114	114
リース料	36,733,000	36,853,400	120,400
再リース料	1,526,000	1,494,195	△ 31,805
リース設備売却益	2,736,000	3,528,000	792,000
施設管理料	460,240,000	466,532,159	6,292,159
証紙販売収益	39,000,000	38,079,920	△ 920,080
違約金	4,164,000	6,328,736	2,164,736
損害保険手数料	193,000	163,981	△ 29,019
受取補助金等	986,681,000	928,513,324	△ 58,167,676
県補助金	192,123,000	189,342,844	△ 2,780,156
その他補助金	74,712,000	72,345,524	△ 2,366,476
県受託金	140,256,000	139,790,374	△ 465,626
その他受託金	579,590,000	527,034,582	△ 52,555,418
受取負担金	28,475,000	32,650,924	4,175,924
負担金受入	28,475,000	32,650,924	4,175,924
受取助成金	95,422,000	74,971,492	△ 20,450,508
受取助成金	95,422,000	74,971,492	△ 20,450,508
雑収益	12,654,000	12,307,447	△ 346,553
受取利息	5,551,000	5,260,926	△ 290,074
有価証券運用益	4,687,000	4,427,555	△ 259,445
雑収益	2,416,000	2,618,966	202,966
経常収益合計	2,889,506,000	2,134,161,099	△ 755,344,901
(2) 経常費用			
事業費	2,010,791,000	1,915,270,088	△ 95,520,912
割賦販売原価	233,186,000	233,192,000	6,000
原資割賦販売原価	7,260,000	7,260,000	0
リース原価	31,336,000	31,432,045	96,045
収入証紙販売原価	39,000,000	38,079,920	△ 920,080
役員報酬	9,073,000	9,078,898	5,898
給与手当	137,889,000	138,148,453	259,453
退職給付費用	12,280,000	11,587,158	△ 692,842
福利厚生費	76,086,000	73,861,070	△ 2,224,930
賃金	9,445,000	9,323,795	△ 121,205
謝金	160,695,000	148,257,370	△ 12,437,630
報酬	278,075,000	289,864,250	11,789,250
旅費	28,150,000	25,296,549	△ 2,853,451
保険料	1,060,000	1,383,285	323,285
公租公課	49,185,000	50,278,454	1,093,454
渉外費	177,000	79,666	△ 97,334
事務費	202,872,000	176,189,158	△ 26,682,842
備品費	4,162,000	2,534,080	△ 1,627,920
賃借料	90,517,000	94,748,553	4,231,553
助成金	191,703,000	164,864,121	△ 26,838,879
委託料	327,814,000	294,942,390	△ 32,871,610

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	117,315,000	111,643,223	△ 5,671,777
支払利息	3,231,000	3,211,940	△ 19,060
雑費	280,000	5,832	△ 274,168
為替差損	0	7,878	7,878
管理費	38,159,000	38,192,837	33,837
役員報酬	10,430,000	10,454,213	24,213
給与手当	13,849,000	14,011,885	162,885
退職給付費用	965,000	966,405	1,405
福利厚生費	3,875,000	3,847,969	△ 27,031
謝金	108,000	108,000	0
旅費	407,000	420,755	13,755
公租公課	26,000	26,300	300
渉外費	322,000	286,776	△ 35,224
事務費	1,564,000	1,565,055	1,055
賃借料	3,900,000	3,776,275	△ 123,725
委託料	2,542,000	2,568,164	26,164
負担金	171,000	161,040	△ 9,960
経常費用合計	2,048,950,000	1,953,462,925	△ 95,487,075
評価損益等調整前当期経常増減額	840,556,000	180,698,174	△ 659,857,826
当期経常増減額	840,556,000	180,698,174	△ 659,857,826
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	7,217,000	40,447,298	33,230,298
基本財産取崩益	0	300,000,000	300,000,000
その他の経常外収益	325,000	668,738	343,738
経常外収益合計	7,542,000	341,116,036	333,574,036
(2) 経常外費用			
県返還金	300,000,000	300,000,000	0
その他の経常外費用	505,571,000	47,700	△ 505,523,300
経常外費用合計	805,571,000	300,047,700	△ 505,523,300
当期経常外増減額	△ 798,029,000	41,068,336	839,097,336
税引前当期一般正味財産増減額	42,527,000	221,766,510	179,239,510
法人税、住民税及び事業税	1,511,000	909,000	△ 602,000
当期一般正味財産増減額	41,016,000	220,857,510	179,841,510
一般正味財産期首残高	1,985,899,000	1,985,899,224	224
一般正味財産期末残高	2,026,915,000	2,206,756,734	179,841,734
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,895,000	6,011,351	116,351
基本財産運用益(指定)	12,813,000	13,127,532	314,532
一般正味財産への振替額	317,781,000	310,727,295	△ 7,053,705
当期指定正味財産増減額	△ 299,073,000	△ 291,588,412	7,484,588
指定正味財産期首残高	1,785,679,000	1,785,678,610	△ 390
指定正味財産期末残高	1,486,606,000	1,494,090,198	7,484,198
III 正味財産期末残高	3,513,521,000	3,700,846,932	187,325,932